

第2期加西市行財政改革プラン

全体計画：令和3年度～令和12年度

実施計画：令和4年度～令和6年度

令和4年3月

加西市

目次

第1章	策定の趣旨	1
第2章	位置づけと期間	2
1	行財政改革プランの位置づけ	2
2	計画期間	2
第3章	基本的な考え方	3
1	新たな施策の展開のための行財政改革	3
2	行財政改革状況の見える化	3
3	公営企業等を含むプラン	3
第4章	これまでの行財政改革（平成23年度～令和2年度）の総括	4
1	行財政改革プラン策定の経緯	4
2	取り組みと改善効果	4
3	今後の課題	9
第5章	行財政改革の考え方と主な取組（行財政改革推進方針）	10
1	協創のまちづくりの推進	10
2	組織の再編	11
3	定員・給与の適正化	11
4	事務事業の見直し	12
5	事業投資の適正化と財政の健全化	12
6	自主財源の確保	13
第6章	アクションプラン（実施計画）	17
1	令和2年度総合計画実施計画の評価・検証	17
2	令和4年度から令和6年度までの実施計画	33
	用語集	64

第1章 策定の趣旨

平成23年度に策定した行財政改革プランは、第5次加西市総合計画の実施計画として策定されたもので、令和2年度末に計画期間が終了しました。

今後、ポストコロナ社会における協創のまちづくり等の実現を目指した第6次加西市総合計画具体化にあたり、限られた財源の効果的な活用を図るため、これからの10年を示す行財政改革の推進方針とともに、総合計画の実施計画とを合わせ、第2期加西市行財政改革プラン（以下「プラン」という。）として策定します。

策定のねらい

- ① 市民とともに創るまちづくりの展開
- ② 持続可能な財政基盤の確立
- ③ 行政サービスの向上と効率的な行政運営

新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、人口減少・少子高齢社会に対応しながら加西市の魅力を創出し次世代に継承していくなど、未来に向かった新しい生活様式のまちづくりを進めて行くことが求められています。

とりわけ、地域創生の流れの中で協創のまちづくりを進め、市民の知恵と力を引き出していくためにも、自治体の果たす責任や役割はますます大きくなり、創意工夫を凝らした効果的な施策を実施していく必要があります。

そのためには、地方債残高の圧縮、経常収支比率^{*}の抑制など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくことが大切な取り組みといえます。

また、優先すべき施策の効果的な実施、機能的な組織・人員体制の構築、行政のデジタル化など効率的な行政運営を図り、高度化する行政ニーズに的確に応えサービスの向上を図っていく必要があります。

この行財政改革プランは、こうした取組によって、第6次加西市総合計画の基本構想及び基本計画の具体化を図り、時代の変化に対応した新たなまちづくりを目指そうとするものです。

評価と検証

毎年度、前年度の事業の実績が確定した後、速やかに進捗及び内容について、行政内部だけでなく外部有識者による評価・検証を行い、結果を公表します。基本的には、第6次加西市総合基本計画に掲げた政策毎のまちづくりの指標及び実施計画で定める施策の評価指標の達成度等を検証します。

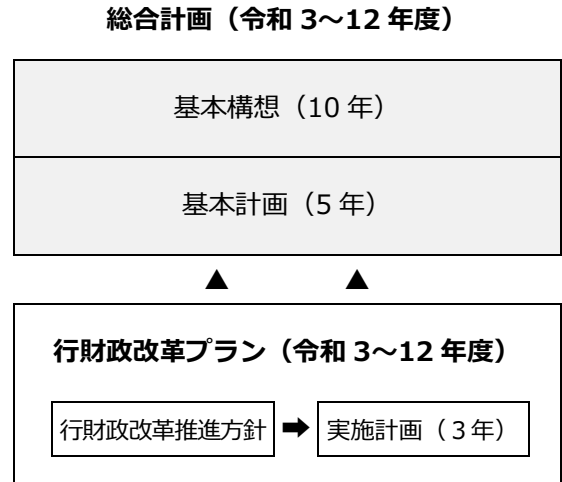
実施方法	・P D C A マネジメントサイクルにより実施し、事業の効果や方向性について市民の目線でチェックする仕組みを取り入れます。
評価の視点と取組	・総合計画に掲げた目標の達成度合いを評価するために、ものさしとなる指標を定めます。 ・事業内容の進捗状況や指標のほか、その効果や費用等も勘案して総合的に評価します。

第2章 位置づけと期間

1 行財政改革プランの位置付け

このプランは、第6次加西市総合計画の基本構想及び前期基本計画を下支えし、市が抱える多くの課題解決のため、総合計画に盛り込まれた重点的に取り組む施策の着実な推進を目指します。

プランの内容として、行財政改革の継続的な推進方策を明らかにするための方針及びこれと整合させた総合計画の具体事業を定めアクションプランとなる実施計画の大きく2つの部分で構成されています。



2 計画期間

計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間としますが、毎年度計画を見直すローリング方式により、以降3か年間の計画を策定していきます。

なお、実施計画には地域創生戦略に掲げられている事業も含めてまとめるものとします。

（総合計画等との関係）

計画名等		年度	令和									
			3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
第6次加西市総合計画	基本構想	令和3年度～12年度										
	基本計画	令和3年度～7年度（前期）					令和8年度～12年度（後期）					
第2期地域創生戦略		令和2年度～7年度										
第2期行財政改革プラン		令和3年度～12年度										

第3章 基本的な考え方

1 新たな施策の展開のための行財政改革

行財政改革はただ単に人員や経費の削減を目指すものではなく、第6次加西市総合計画に織り込まれた施策推進のために、必要となる資源（人と金）を生み出して確保できるようにするものです。

施策の実現に向けた着実な進捗を図るうえで、財源面だけでなく行政の人的資源は限りがあることから、新たな時代に対応した働き方改革に取り組むものとし、多様な働き方、ワーク・ライフ・バランス[※]の充実やテレワーク等の推進を図るものとしします。

新しいプランの内容構成は、行財政改革推進方針として、組織・事業見直し、人員・経費の削減や収入増をはじめとする改善方策を示すのと合わせ、アクションプランとして展開する事業の実施計画(3か年)とを一体的にまとめたプランとします。

2 行財政改革状況の見える化

行財政改革の推進状況を把握しやすくするため、プランでは人員数や改善金額、財政指標等の数値目標値を示すものとしします。

また、評価にあたってはその達成状況や時系列での変化動向だけでなく、住民一人当たりでみた数値を算出するほか、近隣団体や全国的な平均値などとの比較も加えることにより、市の現状や改善内容を分かりやすく提示していくものとしします。

3 公営企業等を含むプラン

プランの対象とする事業は一般会計を基本としますが、病院・下水道などの公営企業への補助費等[※](繰出金[※])は大きな金額を構成しており、一般会計で直接執行する事業とともに車の両輪となって総合計画を具体化していくものです。

特に病院事業については、今後、全面改築に伴う整備費及び組織・人員体制の見直しが見込まれることから、これら公営企業等の事業と収支も反映させた市の行財政改革の総合的なプランとします。

第4章 これまでの行財政改革（平成23年度～令和2年度）の総括

1 行財政改革プラン策定の経緯

行財政改革プラン策定の背景には、第5次総合計画のもと、急速に進展する少子高齢社会に対応しながら、地域の良さを次世代に残し伝え、未来に向かった新しいまちづくりを継続的に進めていくためには、公債費[※]の抑制、財政調整基金の一定水準の確保など、持続可能な財政基盤を確立していくという目的がありました。

このような状況の下、平成23年度より、行財政改革プランを策定し、職員数の削減や給与の独自カット、事務事業の見直し、市有財産の売却、施設の統廃合等の取り組みを行ってきました。平成28年度からの後期5か年についても、見直しを行い更なる行財政改革に取り組みました。

2 取り組みと改善効果

（1）組織・定員の適正化

組織・定員については、新たな行政ニーズに対応した職員の適正配置により、持続的な行政運営の推進を図れるよう、限られた人員の中で効率的な組織体制と定員適正化に取り組みました。

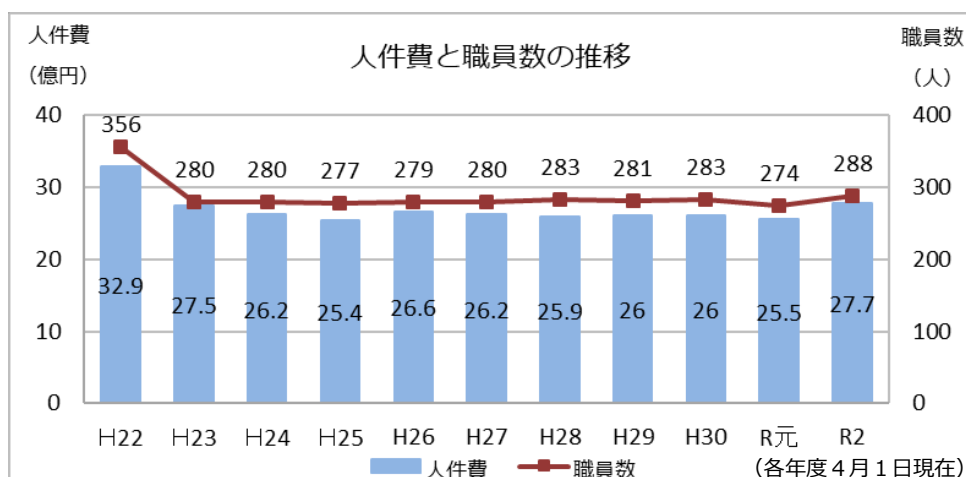
職員数は、平成31年4月1日時点の人口1万人当たり職員数が普通会計[※]ベースで61.58人となっており、人口及び産業構造の態様が似通っている全国76の自治体と比較した場合、5番目に少ない職員数となっています。

（2）経費節減の取り組み

ア 人件費

人件費[※]については、退職者の一部不補充などの職員数の削減や、退職手当組合負担金の減額を行ってきた結果、総額約30億円の財政効果があり、また単年度の人件費[※]で比較しても平成22年度決算より約5億円の減少（33億円→28億円）となりました。

なお、平成22年度から平成23年度の職員数の大幅減は、消防業務が北はりま消防組合において広域化されたことにより66名の消防職員が当該事務組合に移管したこと等によるものです。



※令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、アルバイト賃金等で物件費・扶助費に計上されていたものが人件費となり大幅増(35.9億円)となりましたが、令和元年度以前との比較のため会計年度任用職員分の人件費を省いています。

イ 事務事業の見直し

事務事業の見直し・業務改善については、ふるさと納税推進事業の強化、新電力活用による電気料金削減など、全59件(うち30件はH28の後期5か年より追加)の事業で取組を行い、総額約50億円の財政効果がありました。

ウ 施設の統廃合

施設の統廃合については、健康増進センターの解体や、保育園・幼稚園の統合(16園→5園)等により、総額約3億円の財政効果がありました。

エ 市有財産の売却

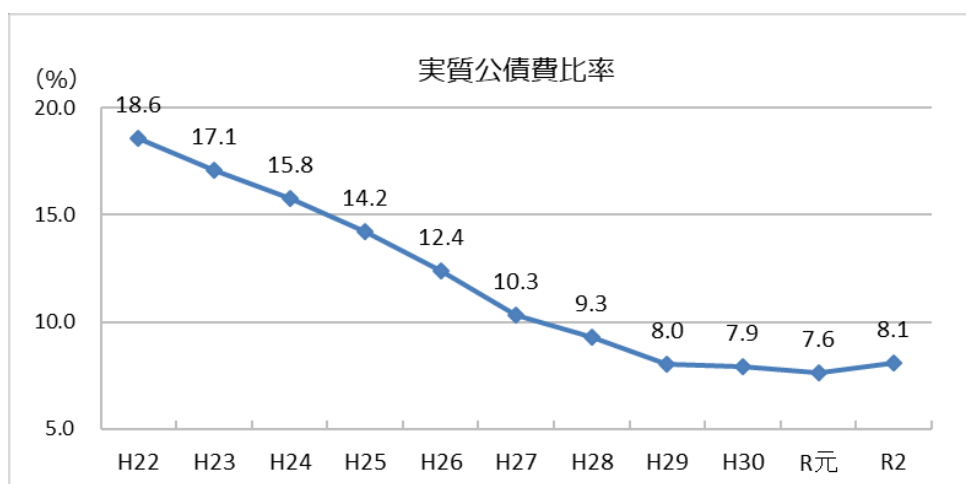
市有財産の売却については、旧消防署跡地の売却などを行ってきた結果、総額約2億円の財政効果がありました。

(3) 財政指標の推移

ア 実質公債費比率

実質公債費比率[※]は、一般会計と企業会計の市債[※]の償還が進み、市債残高が減少していくなかで、平成23年度において地方債同意基準の18%を下回り、以降も毎年度改善しましたが、令和2年度は学校耐震化工事やこども園の整備事業にかかる起債の償還が増えたため悪化しています。

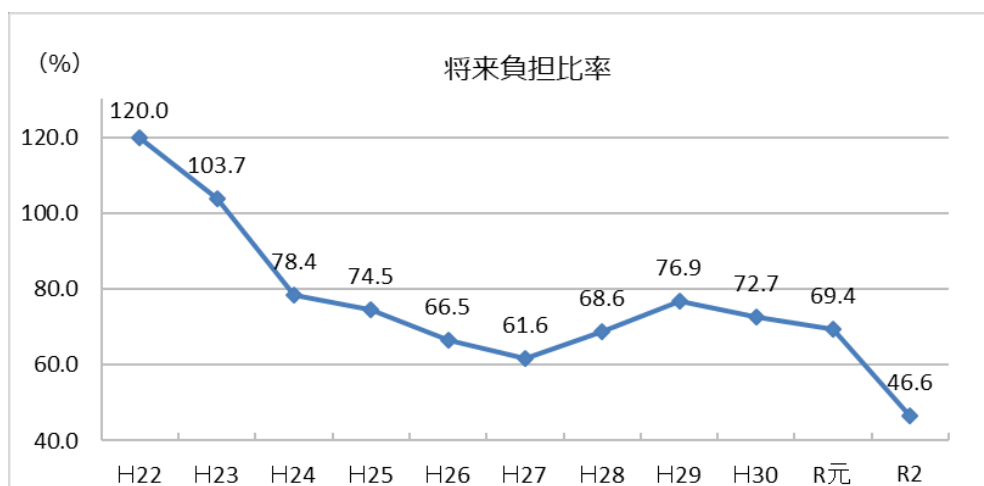
実質公債費比率[※]が改善されることは、歳出に占める公債費[※]負担が軽減し、財政支出の硬直化が改善されることに繋がります。



イ 将来負担比率

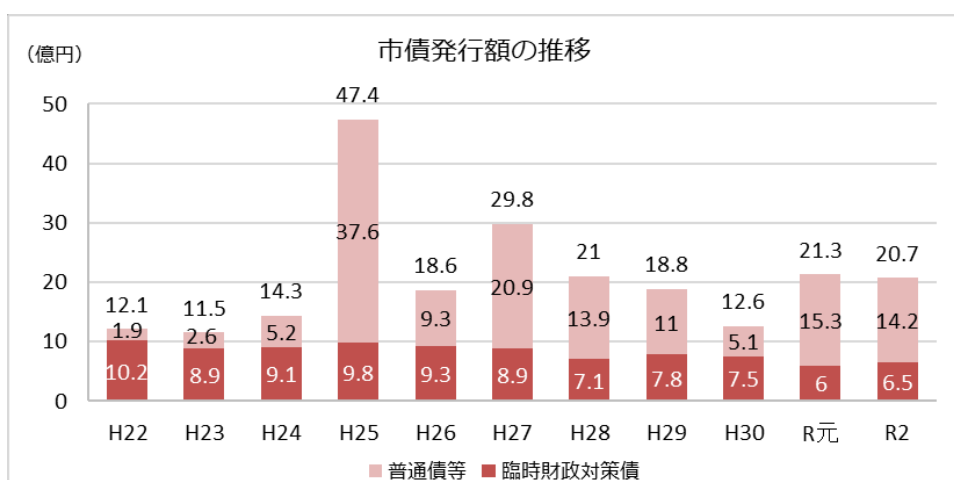
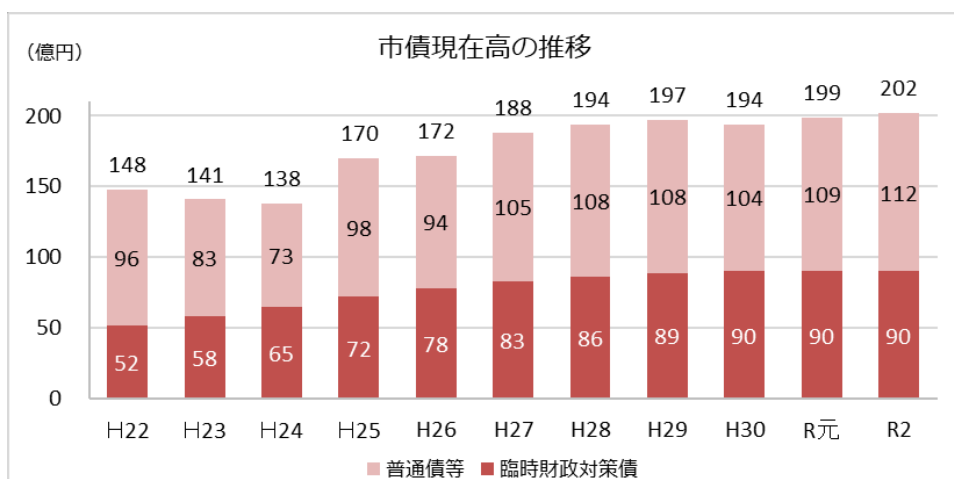
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模[※]に対する割合で、この数値が大きいほど将来負担が重く、財政状況が苦しくなります。

全会計の市債[※]が減少したことや、市税収入やふるさと納税受入の増による基金残高が増加したことなどにより、大きく改善しています。

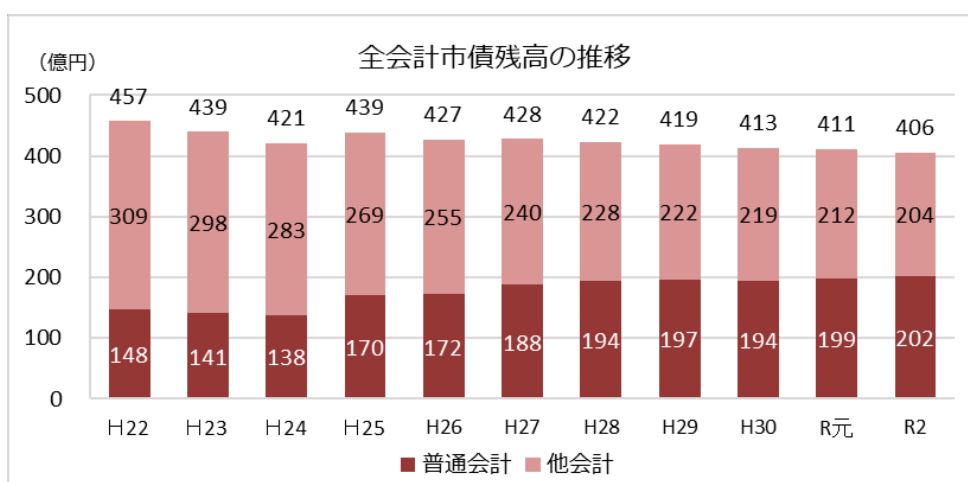


ウ 市債の現在高

市債[※]の現在高については、平成 15 年度の財政再建推進計画の策定以降、投資的経費[※]の抑制により平成 24 年度まで毎年順調に減少してきました。しかし、平成 25 年度に、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行や、国の緊急経済対策に対応した学校施設の大規模な耐震補強工事及び環境整備工事等による起債により、大幅に増加しました。その後も、老朽施設の耐震化事業や認定こども園整備事業、南部学校給食センター建築事業の実施に伴い増加しています。また地方交付税[※]の財源不足額を補填するための臨時財政対策債[※]も、市債現在高の大きな割合を占めています。



普通会計^{*}を除く他会計（上水道・下水道・病院など）では、市債残高は減少しており、全会計で見た場合、令和2年度は平成22年度より約51億円減少しています。

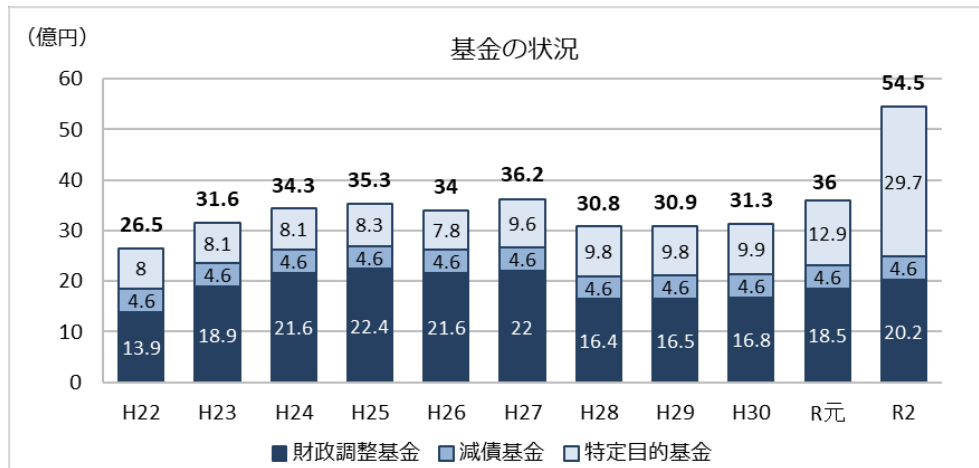


工 基金の残高

基金全体の残高は、平成21年度以降は増加に転じ、平成27年度末で約36億円を確保していました。しかしながら平成28年度の普通交付税の減額や、経営の悪化した市立加西病院への追加支援等により、財源不足が生じ、財政調整基金を6億円取り崩し、約31億円にまで減少しました。平成29年度以降取り崩しは無く、財政調整基金やふるさと応援基金の積立などにより、令和元年度において基金残高も約36

億円に戻すことができました。令和2年度は、ふるさと納税受入額の大幅増により、ふるさと応援基金の積立額が約16億円増加し、財政調整基金の積立など合わせて、約55億円まで基金残高を増やすことができました。

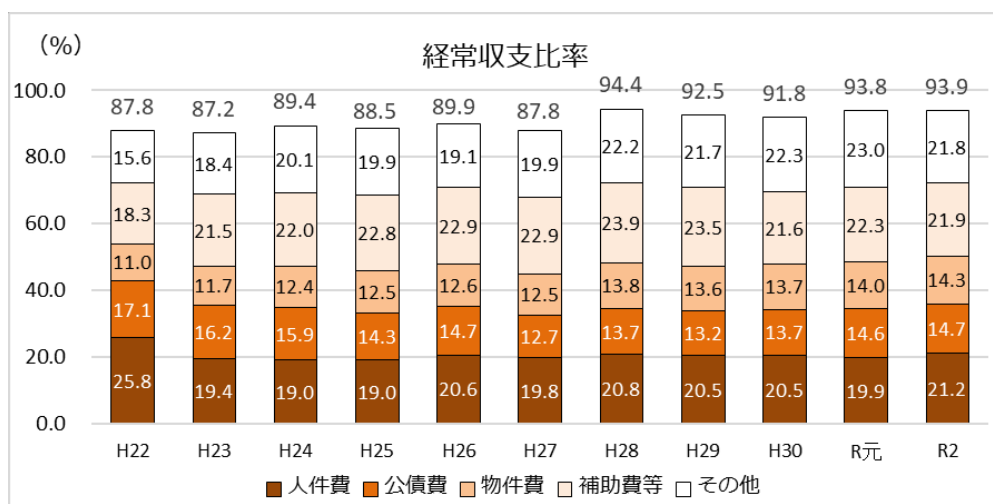
とはいえ、基金の残高については、近隣市の中で最も少ない状況にあり、経済不況や災害時などの臨時的な財政負担に備えておくべき財政調整基金は、令和2年度決算時で約20.2億円となっています。



オ 経常収支比率

経常収支比率^{*}とは、人件費^{*}や公債費^{*}等、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税等、毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいいます。経常収支比率^{*}が低いほど財政運営にゆとりがあり、社会情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応した行政サービスを機動的・弾力的に提供することができます。逆に比率が高いほど財政が硬直化していることとなります。

人件費^{*}や公債費^{*}の抑制・削減により毎年改善し、平成22年度から80%台を推移していましたが、平成28年度に、普通交付税及び地方消費税交付金の減等により90%台となり、以降も90%台を推移する結果となりました。



※令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、それまでアルバイト賃金等で物件費・扶助費に計上されていたものが人件費となり割合が高くなりますが(26.4%)、令和元年度以前との比較のため会計年度任用職員分の人件費を物件費・扶助費として計算しています。

3 今後の課題

(1) 歳入の確保

行財政改革プランに基づき、様々な改革改善に取り組んできた結果、組織・定員の適正化が図られるとともに財政指標は概ね改善され、持続可能な財政運営に向け前進することができました。

今後、歳入について、市税は、将来的に生産年齢人口の減少が見込まれることや、新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和3年度に大幅な減収となり、その後は回復に長期間を要するものと見通しています。また、地方交付税[※]についても、新型コロナウイルス感染症の影響による国の税込減等により財源不足が生じること、それに伴い国の財政収支の改善が先延ばしとなり赤字国債への依存が今後も続くことなどを考慮すると、先行きが更に不透明になることが懸念されます。

こうした中で、歳入の確保のためには、これまで以上に、ふるさと納税の促進等、自主財源の確保がもとめられます。

(2) 歳出の抑制・削減

歳出については、第6次総合計画の具体化による事業実施のための政策的経費のほか、これまでの老朽施設の耐震補強工事等にかかる起債償還の本格化による公債費[※]の増加や、高齢化社会の一層の進展による社会保障費の増加をはじめ、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の特別会計への繰出金[※]についても増加する見込みです。また、今後数年間はウィズコロナ・ポストコロナの事業が実施されることなど、引き続き財源の確保が重要となります。そのため、公債費[※]の抑制や、事業の見直し・業務改善などによる歳出抑制・削減に努めなくてはなりません。

人件費[※]については、人員削減も限界に達し、さらなる抑制は困難な状況にあり、社会保障費や公債費[※]の増に伴い、経常収支比率[※]の悪化も懸念されることから、適正な人員配置及びデジタル化により、人件費[※]の増加を抑制していかなくてはなりません。

(3) 企業会計への繰出金

企業会計への繰出金[※]については、既に起債償還のピークを過ぎた下水道会計は減少が見込まれますが、病院会計への繰出金[※]は、経営状況の悪化等により増加しており、病床利用率の向上や、配置人員の適正化など早期に経営改善に取り組むとともに、病床数に応じた適正な繰出額にしていかなければなりません。

(4) 財政基盤の確立

今後、新たな総合計画の実現に向け、引き続き国・県等の助成制度の活用による一般財源の節減に努め、歳入の確保・歳出の抑制により財政収支の安定化を図りながら、経常収支比率[※]の改善とともに公債費[※]の抑制や財政調整基金の一定水準の確保等、持続可能な財政基盤を確立していかなければなりません。

第5章 行財政改革の考え方と主な取組（行財政改革推進方針）

1 協創のまちづくりの推進

（1）協創のまちづくりの展開

地域の課題が多様化するなか、多くの地域課題の解決やこれからの持続可能なまちづくりに向けては、行政の取組だけでなく、地域住民・企業・団体に加えて加西市に興味や関心、想いを寄せる市外在住者（関係市民）の参加・協力を得て、多彩な知識や経験を地域に呼び込み、協働の輪をさらに広げていくことが大切です。

令和2年1月施行の「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、これまでの参画と協働によるまちづくりを発展させて、外部の人材やノウハウを誘引するため「情報発信の促進」を図り、関係市民を含めたまちづくりに関わる多くの仲間とともに、「地域課題の解決」と「新たなまちの魅力の創出」を推進します。

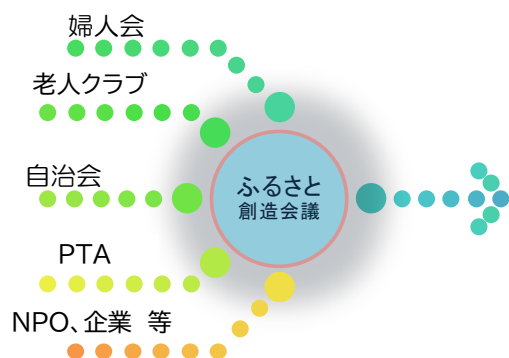
（2）ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の取組の深化

子育て支援や高齢者の見守り、防犯・防災の備え、環境の保全などの地域ニーズ・課題にきめ細かく対応し、その実情や特性を踏まえた魅力ある地域をつくるため、住民自身による主体的な参画と協働による地域づくりの推進母体となる「加西ふるさと創造会議（まちづくり協議会）」の一層の活動充実を図る支援を進めます。

設置単位 おおむね1小学校区に1組織

組織構成 自治会をはじめ、当該地域で活動する各種団体（老人クラブ、婦人会、PTA、NPO、企業等）や個人らの参画を得て構成

活動内容 暮らしやすく魅力ある地域づくりのため、地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開



地域ニーズ・課題
それぞれの地域が、優先的に取組む課題を 選択し、行政と協働して解決 …住民の意見が生きる
(事業の一例) ●移動困難者の買い物支援 ●防犯パトロール、防災訓練 ●子育て支援 ●高齢者の見守り、交流活動（ふれあいサロン） ●里山の整備・保全 ●地産地消活動、朝市の運営 ●親睦・交流事業（夏祭り等） ほか

2 組織の再編

人口減少社会において、地域コミュニティの担い手不足や高齢化の更なる加速、また外国人の増加など新たな行政ニーズに対応できるよう、市役所においても様々な地域の主体との協創のための連携が図られる組織体制が求められます。

新たな施策の展開に応じた業務の在り方を絶えず検討し、最適な組織への見直しを継続的に行っていきます。

3 定員・給与の適正化

(1) 定員管理

多様化する行政ニーズに的確に対応していくためにも、それぞれの職種に応じた必要な職員数が維持できるよう人材の確保に努めるとともに、終身雇用から人材が流動化する時代変化への対応や、令和2年度より始まった会計年度任用職員制度及び今後導入が見込まれる定年延長も見据えながら、持続可能な行政運営に資する人身体制の構築を目指します。

(2) 人材育成

激変する社会情勢の中、多様化する住民ニーズに対応するためには前例踏襲型の業務から脱却し、常に改革意識を持った職員の育成が求められています。

職員のモチベーションを高めるための取り組みとして、タイムマネジメントや問題解決、コミュニケーション能力の向上など、意識の変化と資質の向上を図る研修を計画的に実施するとともに、積極的な自主研修活動や資格取得を支援します。

また、国や県への研修派遣制度を活用するほか、播磨内陸広域行政協議会や北播磨広域定住自立圏など周辺市町の職員とも積極的に交流をし、広域的な視野から市政に取り組める人材の育成を図ります。

(3) 給与制度の適正化

給与制度については、国・県及び他市の動向を踏まえた適正な運用に留意しつつ、人事評価制度に基づく職務遂行における能力・実績に応じた給与体系への転換を進めます。

優秀な人材の確保に必要な給与水準の維持を図るとともに、ワーク・ライフ・バランス[※]の観点から時間外勤務の縮減に努めるなど、人件費総額の抑制に取り組みます。

4 事務事業の見直し

(1) 効率的な事務事業への見直し

これまでから限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう、民間委託の推進並びに指定管理者制度の活用、公共施設の長寿命化や統合等を進めてきましたが、引き続き、施設の統合などスリム化とともに、地域団体との協働のほか、公民連携や広域連携の推進を図ります。

また、公文書管理システムやタブレット端末を活用した文書のペーパーレス化を進め、省資源化・省スペース化を図るとともに、電子決裁システムの導入によりスピーディな行政の意思決定とタイムロスの無い情報の共有化を目指します。

(2) デジタル化の推進

国におけるデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針において、目指すべきデジタル社会のビジョンが示され、加西市においても行政手続きに関する押印の廃止や書面主義の見直し、手続きのオンライン化を進めることとしています。市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードを活用した電子申請をはじめ、各種手続きのオンライン化を進めながら、あわせて内部事務のデジタル化を推進し効率的な行政運営に努めていきます。

また、キャッシュレス決済の拡大に対応した公金収納の在り方を検討し、支払い方法の多様化を進め市民の利便性と収納率の向上に努めます。

(3) 働き方改革の推進

令和2年1月に国内でも感染が確認された新型コロナウイルス感染症により、仕事や生活スタイルなど大きく変化しました。アフターコロナの社会における新たな生活様式に呼応した働き方に積極的に取り組む必要があり、テレワークの活用やWEB会議を推進していきます。

また、育児や介護と仕事の両立が図られるよう時差出勤を導入するなど、職員が長く働き続けることのできる職場環境の整備に努めます。

5 事業投資の適正化と財政の健全化

(1) 持続可能な財政基盤の確立

第6次総合計画の具体化のため、優先度に配慮しつつ事業を進め、またウィズコロナ・ポストコロナの事業も展開していくことから、これまで以上に財政規律を維持し、公債費[※]の抑制、財政調整基金の確保に努め、持続可能な財政運営を目指していかなくてはなりません。具体的には次の基準を守っていきます。

- 投資的事業費に要する一般財源を上限年 9 億円に保ちます。
- 投資的事業の市債発行額を上限年 8 億円 (防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く。) に抑えます。

(2) 公営企業等の経営健全化

公営企業は、住民生活に身近な社会資本の整備及び必要なサービスを提供する重要な役割を果たしています。その本来の目的である、「公共の福祉」を増進していくためには、事業を取り巻く社会環境や経済情勢を見極め、各事業の経営環境の変化に応じて、適切に対応していかなければなりません。

なお、第三セクターについては、引き続き経営状況の把握に努め、経営状況の健全化に向けた適正な管理運営を支援します。

ア 水道事業

水道事業については、更新時期を迎えた施設の統廃合や再構築も含めた見直しが喫緊の課題となっています。また、人口減少や節水意識の向上により水需要の伸びが期待できない中、独自の水源を持たないため受水費が支出の約 5 割を占めるといった厳しい経営状況下にあります。このため、「加西市水道事業経営戦略」に基づき、経費の節減など、企業努力を図りながら健全経営に努めていきます。

イ 下水道事業

下水道事業については、減価償却費や支払利息、企業償還金が依然として大きな負担となっています。また、汚水処理原価は使用料単価の 2 倍以上で、より効率的な事業経営が求められます。このため、「加西市下水道事業経営戦略」に基づき適正な施設の維持管理と施設統廃合等による効率的な事業経営を進め、水洗化のより一層の促進、資本費平準化債の活用等により経営健全化に努めていきます。

ウ 病院事業

病院事業については、地域の医療ニーズに対応するために、現状の市立加西病院が有する急性期～回復期の入院機能は維持しながら、近隣の医療機関との役割分担を明確化・地域医療連携を強化します。耐震性の問題による病院の建替えについては、将来の医療ニーズを見据えた病床数や人員管理の適正化、経費の見直しなど、経営改善を進め、不良債務の解消を目指すとともに、建替計画に着手することで、持続可能な病院経営に努めていきます。

6 自主財源の確保

(1) 市税等の確保

新型コロナウイルス感染症の影響のため市税は大幅に減収の見込みとなるだけに、これまで以上に、適正かつ効率的な課税事務の推進、収納率向上・滞納額縮減といった、負担の公平性と財源の確保に努めます。

さらに国や県の補助金等の活用により、一般財源の所要額の縮減を図ります。

(2) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、行政サービスにかかるコストを明らかにし、受益者である利用者等の負担と、利用者の負担では賄いきれない部分に対する税負担のあり方について検討し、市民相互間の負担の公平性が保てるように受益者負担の適正化に努め、定期的に見直しを行っていきます。

また、未収債権等の収納率の向上にも努めます。

(3) 公共施設の長寿命化と市有財産の有効活用等

加西市公共施設等総合管理計画のもと、計画的な長寿命化対策を行うとともに、現在利用していない遊休資産は、早期に売却・賃貸等の活用方法を検討し、維持コストの縮減と自主財源の確保に努めます。

また、広報紙やホームページ等への有料広告収入の確保に努めます。

(4) ふるさと納税の促進

ふるさと納税は、受入額が年々増加し、いまや市税とともに一般財源として歳入の極めて重要な部分を占めています。

引き続き安定した財源として確保するために、シティプロモーションの積極的な推進のもと、加西市および加西市が行う事業の魅力伝えることによって、関係人口の創出や増加を図るとともに、地域の特産物のPRや新たに魅力ある返礼品づくりも行い、ふるさと納税の受け入れを積極的に推進していきます。

【指標の目標値】

区分	指標	令和2年度(現状値)	令和7年度	令和12年度
組織・定員	職員数	288人	288人	288人
経費節減	行革改善額	33.5億円	2.5億円	2.5億円
投資的経費 [※]	一般財源上限額	原則として毎年度9億円以内		
市債発行額	投資的事業発行上限額	原則として毎年度8億円以内(防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く)		
	年度末市債残高	406億円	426億円	361億円
財政指標	実質公債費比率 [※]	8.1%	7.5%	7.5%
	将来負担比率	46.6%	65%	60%
	財調・減債基金残高	25億円	30億円	26億円
	経常収支比率 [※]	93.9%	92.4%	91.8%

【10年間の財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）】

（単位：百万円）

項目	決算実績			10年計画									
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市税	6,952	7,151	6,944	6,546	6,636	6,716	6,671	6,732	6,780	6,708	6,749	6,789	6,708
地方交付税 (臨時財政対策債 [※] 含む)	4,376	4,135	4,378	4,487	4,556	4,435	4,444	4,391	4,253	4,311	4,299	4,280	4,315
譲与税・交付金	1,239	1,282	1,408	1,407	1,431	1,450	1,467	1,479	1,489	1,497	1,504	1,512	1,520
ふるさと納税	713	2,004	5,350	2,500	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他の収入	299	442	196	316	200	576	705	503	381	200	214	230	200
歳入計	13,579	15,014	18,276	15,256	14,823	15,177	14,287	14,105	13,903	13,716	13,766	13,811	13,743

人件費	2,475	2,404	3,229	3,449	3,378	3,420	3,420	3,449	3,440	3,482	3,440	3,476	3,481
扶助費	1,241	1,305	1,034	1,350	1,379	1,409	1,442	1,476	1,509	1,544	1,580	1,618	1,657
公債費	1,632	1,743	1,784	1,881	1,939	1,950	1,650	1,652	1,630	1,649	1,674	1,714	1,728
物件費	1,895	1,975	1,688	1,035	1,038	1,041	1,045	1,050	1,055	1,061	1,067	1,072	1,078
投資的経費	747	941	981	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
ふるさと納税事業費	352	984	2,446	1,250	1,000	1,000	500	500	500	500	500	500	500
水道・下水道事業繰出金	869	847	813	813	805	793	785	782	776	760	730	717	714
病院事業繰出金	900	900	900	750	750	750	750	750	600	600	600	600	600
特別会計繰出金	1,484	1,564	1,594	1,666	1,686	1,707	1,728	1,750	1,758	1,726	1,735	1,744	1,753
その他	1,587	1,751	2,783	2,416	1,746	1,912	1,976	1,867	2,230	1,732	1,762	1,779	1,774
歳出計	13,182	14,414	17,252	15,510	14,621	14,882	14,196	14,176	14,398	13,954	13,988	14,120	14,185

歳入歳出差引	397	600	1,024	△254	202	295	91	△71	△495	△238	△222	△309	△442
累積収支額				△254	△52	243	334	263	△232	△470	△691	△1,000	△1,443

行革改善額				124	174	210	212	252	252	252	252	252	252
再差引				△130	376	505	303	181	△243	14	30	△57	△190

財調・減債基金残高	2,137	2,303	2,478	2,407	2,407	2,596	2,849	3,001	2,849	2,849	2,857	2,816	2,626
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【財政収支見通しの前提条件】

歳入	
市税	令和 2 年度決算見込額に生産年齢人口や実質経済成長率の増減率を反映させ試算。固定資産税は評価替え年度等、過去の増減実績を考慮。
地方交付税	基準財政収入額は、市税及び地方譲与税等の増減率を、基準財政需要額は、公債費・事業費補正や社会保障財源、国勢調査影響分等を反映。臨時財政対策債振替前で算出。
譲与税・交付金	税制改正と生産年齢人口推計及び実質経済成長率の増減率等を反映。
ふるさと納税	令和 3 年度は 25 億円、令和 4～5 年は 20 億円、令和 6 年以降は 10 億円
その他収入	令和 3 年度以降同額。前年度剰余金を加える。

歳出	
人件費	定年退職者数を完全補充し現状維持、定年延長制度を反映して試算。
扶助費	社会保障関係費の増減見込みや生産年齢・高齢者・15 歳未満各人口推計等を反映させ試算。
公債費	既発債は起債償還計画を基に試算し、新発債は臨時財政対策債を令和 2 年度決算額で固定し、投資的事業にかかる起債は毎年度 8 億円で試算。ただし、防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く。
物件費	経常経費は消費者物価指数の増減率を反映し、臨時経費は過去実績を考慮。
投資的経費	普通建設事業費及び政策的経費の一般財源総額 9 億円。
ふるさと納税事業費	ふるさと納税受入額の 5 割相当額。
上下水道事業繰出金	各事業会計収支計画による。
病院事業繰出金	令和 3～7 年度を 7 億 5 千万円、令和 8 年度以降を 6 億円。
特別会計繰出金	生産年齢・65 歳以上・75 歳以上人口推計等を反映させ試算。
その他	一部事務組合負担金は北はりま消防組合が収支計画額、それ以外は令和 2 年度以降同額。維持補修費・補助費等は消費者物価指数の増減率を反映。 病院事業貸付金は令和 3 年度に 6 億円、令和 8 年度に 4 億円。 財政調整基金積立金として前年度剰余金の 2 分の 1 を加える。

※人口推計：国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いる。5 年間の人口増減率を出しているの、5 で割って 1 年間の平均増減率を算出して使用。

※経済成長率：令和 2 年 7 月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを使用。ただし令和 2・3 年度は、新型コロナの影響により、経済成長率がそれぞれ 0.5 ポイント下振れすると内閣府は見込んでおり、これを採用する。

※消費者物価指数：令和 2 年 7 月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを使用。

第6章 アクションプラン（実施計画）

1 令和2年度 総合計画実施計画の評価・検証

総合計画の推進にあたっては、各年度の実施計画の実績評価・検証として、担当課による内部評価に加え、学識経験者や市民等で構成する「加西市総合政策審議会」による外部評価を地域創生戦略の取り組みを含め行っています。

各施策の評価・検証については、いずれも単年度の指標達成率のほか事業内容・規模等にも配慮しながら「S（目標を大きく上回って達成）」、「A（目標を上回って達成）」、「B（目標を達成）」、「C（目標を下回っている）」、「D（目標を大きく下回っている）」の5段階区分で評価しました。

（評価結果一覧）

基本政策	区分	S	A	B	C	D
1 明日を担い 未来へつなげる人づくり	内部評価			2	2	
	外部評価			3	1	
2 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり	内部評価			3		
	外部評価			3		
3 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり	内部評価			4		
	外部評価		1	3		
4 都市の魅力と快適さを 高めるまちづくり	内部評価			3	1	
	外部評価			3	1	
5 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり	内部評価			2	1	
	外部評価			2	1	
6 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり	内部評価			2	1	
	外部評価			2	1	
7 自然環境の保全と 特色ある景観づくり	内部評価			2		
	外部評価		1	1		
8 循環型社会をめざす 生活環境づくり	内部評価			2	2	
	外部評価			2	2	
9 住民参画・男女参画で 地域を元気にする加西	内部評価			2		
	外部評価			2		
10 健全な行財政運営の確立	内部評価			1		
	外部評価			1		
合 計	内部評価	0	0	23	7	0
	外部評価	0	2	22	6	0

基本政策 1 明日を担い未来へつなげる人づくり

施策 1 誰もが学べる学習環境づくり

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館出前講座について、感染防止対策を取りながら、できるだけ学習成果を地域に還元するよう努めました。 ○こども園への巡回図書貸出を開始するとともに、図書資料に I C タグを貼付、自動貸出・返却機を導入し、運用を開始しました。 ○初の試みとして文芸祭を美術展との合同開催とし、市外在住の受賞者の皆さんへのPRを行いました。 ○市民会館の耐震改修工事は、9月に無事完了し、同時に老朽化備品を更新。新しい環境で10月より供用を再開しました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館は、利用者が少しでも安心できるようコロナ対策を積極的に行い運営しており、良好であった。 ○ワークショップ等へ参加者として臨む上でのより良い姿勢等を学べる講座があれば有難い。 ○各公民館で活動状況にバラつきがあるように感じるため、教育委員会としても活動促進を促してもらいたい。 ○文化祭や芸術展において参加者の裾野を広げてもらいたい。 ○市民会館の正面階段等、高齢者が利用しやすいようバリアフリー化を進めてもらいたい。

施策 2 主体的な青少年活動

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○青年活動の推進と活性化を目指して活動する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は活動を休止しました。 ○新春のつどいをWeb開催し、100人以上が閲覧しています。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○以前より青年活動が低調であると感じる。 ○対象となる子供たちのニーズを的確に把握する必要がある。 ○新春のつどいにおいて、準備するスタッフへのねぎらい等フォローを確実に行うべきである。

施策 3 地域で楽しめる体づくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○加西南多目的広場のグラウンド改修及びアラジスタジアム不陸整正を実施し、利用者の利便性を向上させました。ヴィクトリーナ姫路応援バスツアーを実施し、プロバレーボールチームとの交流を図りました。 ○ソフト卓球教室、ニュースポーツ教室、バドミントン教室、チェントクオーレサッカースクール、ヴィッセル神戸応援バスツアーを実施しました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○勤労者体育センターにクーラーを設けるとともに、体調不良者の処置室等も整備すべきである。 ○プロのアスリートと交流を持てることは、競技者のみならず、指導者側も指導方法等大変勉強になり、成長に繋がる。 ○ポッチャ等一度やってみれば大変楽しい新たな競技をより多くの人に広めてもらいたい。また、ポッチャ等を手軽に楽しめるよう小型でも良いので屋内施設を充実させて欲しい。

施策4 出会いを求める若者の応援

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○登録者同士のマッチングを行い、63件のお見合いの機会を設けました。 ○加西市出逢いサポートセンターの婚活セミナー、婚活イベントを加西市商工会議所メンバーやふるさと創造会議と連携して開催しました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○婚活というフレーズを前面に出すと、参加しづらい人もいるためイベント名を工夫するとともに、スポーツや観光等を通しての出会いの場を創出することも重要である。

基本政策2 郷土に誇りを持てる家庭・学校・地域の輪づくり

施策5 特色ある教育

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○全中学校区において、合同研修会や相互授業参観、さらには小小・小中合同交流会、体験入学が実施されるなど、小中連携教育が推進されました。また、小中連携推進プランを見直し、令和3年度からの運用を整えました。 ○8名のALTを確保し、小中学校における英語科や外国語活動のさらなる充実を図りました。また、小学校において、英語が堪能な地域住民を活用したチームティーチング授業を行いました。 ○すべての小・中・特別支援学校で一人一台パソコンを整備しました。 ○あびき湿原を訪れ、地域に生息する希少水生動植物を観察し、また、あびき湿原保存会の方との交流をとおして、自然を大切にしようとする心情を育むことができました。 ○教職員のキャリアステージやニーズに応じた研修、新学習指導要領全面実施に対応した研修内容を検討・精選し、実施しました。また、新たにオンライン形式による研修講座を確立することができました。 ○大塚製薬株式会社との包括連携協定による「熱中症対策アドバイザー養成講座」をオンラインで開催しました。 ○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部のゼミしか実施することができましたが、今後は講義のオンライン化も検討していきます。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○学校と地域を繋ぐ社会教育推進員の活動をもっと充実させてほしい。 ○小6から中1への進学をスムーズに行うため、小中学校の結びつきを強めることで、不登校となる生徒を減少させることが重要である。 ○学校教師は激務であるが、その中でも創意工夫を持って教育を行ってくれている。 ○語学力向上のため、スピーチコンテストを積極的に実施してもらいたい。 ○学童保育の流れで、そのまま習い事もできれば、送り迎えの労力も軽減され大変有難いので、ぜひ検討してもらいたい。 ○部活動種類の多様化を図ってもらいたい。

施策6 安全安心で潤いのある学校

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○全中学校の普通教室照明器具更新工事を行いました。また、善防中学校では屋外トイレ改修工事を行いました。 ○富田小学校の体育館改修工事は次年度以降へ繰り越しとしています。 ○旧南部学校給食センターの解体工事、泉小学校の給食保管室整備工事、北条小学校・北条東小学校の給食保管室整備工事を行いました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○厳しい予算状況の中で少しでも計画的で効果的な整備を進めてもらいたい。

施策7 地域に開かれた学校づくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○「新しい生活様式」に基づく教育課程の再編制に伴い、学校づくり応援事業及び環境体験事業について必要な見直しを行いました。また、オープンスクールについても規模を縮小・削減し実施しました。 ○ワッショイスクール協力員の部屋を設置し、児童生徒と協力員の交流の場としての機能を果たしています。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○より一層地域における理解を深めてもらい、協力員の確保を行うことが重要である。

基本政策3 地域の豊かさと元気を取り戻す産業づくり

施策8 裾野の広い農業の育成

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○小学生の柿収穫体験、播磨農高ダークホース栽培・ハボタンPRイベントへの参加に取り組みました。「農業塾」については、獣害対策研修会を開催しました。 ○新たにアスパラガスの栽培を目指す農家のハウス補助をJA兵庫みらいと連携し、実施しました。 ○加西市新規就農促進協議会として、県内外の新規就農相談会等に積極的に参加し、加西市の農業を広くPRするとともに、関係機関と連携しながら就農支援を実施しました。 ○新たにぶどう農家が就農し、就農認定を行いました。 ○市内の農家に市外在住の就農希望者2名がインターンシップ事業に取り組みました。 ○基盤法に基づく農地利用権設定による集積に加え、農地中間管理事業を通じた担い手への集積を推進しました。また、認定農業者や集落営農組織への支援として、担い手育成施設整備支援事業を拡充しました。 ○多面的機能支払交付金事業において、農地・農業用水等の資源と農村環境の保全活動及び農業用施設の長寿命化のための取り組みを行いました。 ○IT技術を活用した施設園芸を目指す生産者への設備補助を行いました。 ○神戸大学大学院農学研究科付属食資源教育研究センターが地元小学校に収穫体験を行ったり、学校給食として柿を提供しています。

外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○農業塾は、コロナがなければ順調に目標値を達成できたとみられる一方、加西としてのブランドを創り出していくための努力が、引き続き求められる。 ○市民農園は、あまり新規就農の呼び水となっていないのであれば、トライアルや開拓ファーム的な取組などの工夫が考えられる。農地集約はまだ残っているところがあるので、プランに基づき着実に進めていくのがよい。 ○ICT化の推進は、ハウスのトマトやイチゴなどの環境制御から進んでいっているため、横展開を図っていくべきである。大学のサテライトキャンパスは実現が難しいが、ブランドづくり等の面でも大学等を巻き込んでいきたい。 ○食農資源を空き家活用とも結びつけた展開が望まれるが、あまり堅苦しくせずにノリのよい人たちと連携できると面白い展開が期待できるのではないか。 ○新規参入者にとって、地域には暗黙のルールなど必ずしもかみ合わない部分があり、サポート環境やパイロット的な取組が重要である。
------	---	---

施策9 地域資源を活用した産業振興

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○市外への販売を進めていくために、ふるさと納税の返礼品に登録しました。 ○学校給食にJA直売所会員生産者が栽培した加西産農産物を提供しました。また、食育授業について、神戸大学、JA、地域の農業者等との連携により推進しました。 ○商工会議所と連携を図り、商工業の振興と地域経済の活性化を目指して、各種ビジネス講座を開講しました。 ○市内企業と協働して紫電改・気球クリアファイル、かさいのかさいさん付箋、観光地を描いた特大せんべい、播州織加西でめぐいの4品目を開発しました。 ○ポイントカードや住宅リフォーム助成事業、市内共通商品券を発行し市内消費の喚起に努めました。 ○中小企業制度融資、創業融資にかかる信用保証料について、保証料の1/2を補助しました。また、コロナ関連の融資に対して、保証料を全額補助する制度を新設し、中小企業の資金繰りについて緊急支援を実施しました。 ○鶉野飛行場跡地東部産業拠点地区、加西工業団地及び加西東産業団地の市街化区域編入手続を進め、工業地域として区域区分変更を決定しました。 ○事例集や事業者へのヒアリングを行うなど、商業施設誘致についての調査・研究を行いました。
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食への地元農産物提供はまだ増やす余地があるが、納入にあたって加工が必要となるので外販のことも考えていかないといけない。 ○セミナーの開催と、製造品出荷額との関係は少し隔たりがあり、直接の因果関係は薄いのではないか。 ○キャッシュレス定着のため、市独自のものを立ち上げるとのことだが、引き続きキャンペーン等で小規模店に対する支援が望まれる。ネットモールも残っているが、個店のECサイトなので改善が求められる。 ○中小企業へのコロナ対策として、加西市は早くから無利子融資等による支援をしており評価できる。 ○せんべい等の土産物は少しずつ工夫されているが、宿泊場所とともに食事場所も増やしていく必要がある。

施策 10 加西に住んで働ける就労支援

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○加西市雇用開発福祉協議会、ハローワーク西脇と連携を図り、就職ポータルサイトに市内の企業情報や採用情報を掲載するとともに、合同就職面接会を開催しました。 ○兵庫労働局との雇用対策協定のもと、ふるさとハローワークを運営し、市民の就職の促進と生活の安定を図りました。また、就労支援員による相談、定例就職支援セミナーの開催など求職者の就職支援に取り組みました。 ○市内企業を対象に雇用アンケート調査を行い、若年者の新規雇用の状況及び就業形態、労働者の居住地などの分析を行いました。また、各種団体と連携を図り、市内雇用を高めるため、企業に対して積極的な住民採用を働きかけました。 ○高校を訪問し、加西市企業ガイドブックFIT INの配布を行いました。 ○兵庫労働局と雇用対策協定を締結し、就職支援セミナー等を開催するなど女性の再就職支援に取り組みました。また、出産や子育てのために就業していない女性を対象に講座の受講経費の一部を助成する子育てママ就職支援補助制度を実施しました。 ○感染症対策を実施したうえで、アステアかさいや市庁舎でコンサートを開催しました。また、12月のハッピーバルーンクリスマスイベントにゲスト出演するなど市民に芸術文化に触れる機会を提供しました。 ○若者企業調査助成金について、ホームページで周知しました。 ○産業競争力強化法に基づく創業支援計画により、ワンストップ相談窓口等の創業希望者に対する支援を実施した。また、新たに起業・創業スタートアップ支援事業補助制度を創設し、創業希望者の掘り起こし、スタートアップ支援に取り組みました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○スマホによる求職活動が普及するなか、ハローワークを通じた求人活動では、人を採用することが難しい時代になっているのではないかと。 ○新型コロナウイルス感染症拡大もあって、市外からの派遣労働者が減り、結果的に市内住民の就労率が高くなったと思われる。 ○女性活躍の支援メニューはなかなか活用してもらえていないので、さらに工夫が必要である。 ○市内事業所の高校生70人採用という目標は、高卒者を巡る最近の状況を分析のうえ見直した方がよい。 ○女性社員は正社員かどうか別として増えてきているが、人手不足のため男女を問わず採用は難しい環境にある。 ○ココカラ等の場を使って、若者の起業を支援する方法は難しい面があるが、金額面ももう少し増やすなどして魅力ある支援のしくみとするべきである。

施策 11 加西らしい観光サービス

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○市指定文化財として1物件を新たに指定、県指定文化財として1件が指定されました。 ○「加西市文化財保存活用地域計画」が国の認定を受け、歴史文化遺産を活かしたまちづくり活動への補助制度を制定しました。 ○従来からの取組みに加え、新たに鶴野飛行場跡防空壕シアター、修学旅行等の平和学習においてボランティアガイドが多くの観光客を案内しました。大手旅行会社との共同研究により旅行業関係者向けモニターツアーや大都市圏の旅行事業者への営業活動を行いました。 ○市内の宿泊施設や飲食店を利用するバスツアーへの補助の拡充、戦跡巡りツアーには北条高校生にもガイドとして参画してもらいました。また、若手アーティストによる機銃座跡や爆弾庫跡を活用したアートイベントを行いました。 ○かさいまちあそび2021は、47の体験型プログラムを実施しました。 ○未来型児童館建設にかかる庁内ワーキンググループを形成し、協議・検討を行いました。

外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財の指定は、市指定と県指定が一つずつ増えており、着実に進められている。 ○観光ツアー客は、コロナ禍にも関わらず修学旅行生が増えていることは、評価に値する。 ○喝采ブランド品の販売は、愛菜館、フラワーセンター等の観光まちづくり協会関連売り場以外の事業者自らの努力によることが大きい。KPIは、ブランド品数となっているが、単に品目数でなく販売額等に見直すべきではないか。
------	---	--

基本政策4 都市の魅力と快適さを高めるまちづくり

施策12 魅力ある中心市街地の形成

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○朝妻町・鶉野町普通財産は、売却が完了し、一般競争入札で応募者がなかった市有財産については、先着順の随時募集で公募を進めています。 ○保留地がすべて完売し、換地された土地の利用が促進され、新しい住宅の建築が増えています。 ○北条地区歴史的景観形成地区における、助成制度のPRや県景観条例に基づく指導を行いました。 ○産業競争力強化法に基づく創業支援計画により、ワンストップ相談窓口等の創業希望者に対する支援を実施した。また、新たに起業・創業スタートアップ支援事業補助制度を創設し、創業希望者の掘り起こし、スタートアップ支援に取り組んでいる。 ○空き家の片付け費用補助制度の新設や、建物アンケートを通じて空き家バンク制度の周知を行い、空き家物件登録数を大きく増やすことができました。 ○中野・下宮木地区において、利便性の高い魅力あふれるまちづくりを目指し、地元まちづくり協議会・市・事業者が協働して食品スーパーの誘致を行った。 ○当初目標としていた賃貸戸数をおおむね確保することが出来ました。 ○北条旧市街地のモデル拠点メンバーで構成する定例会議に参加し、情報提供や相談対応など継続的な支援を実施しました。 ○危険空き家の除去や狭あい道路の拡幅工事を行うことにより、北条市街地の安全・安心のまちづくりの推進に努めました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○旧北条西保育所跡の売却は進んでいないが、活用が期待される場所である。 ○市街地の開発地域として、西高室地区はモデルとなる事例といえよう。 ○景観形成地区の県の補助基準はなかなか厳しくて、20件の目標は達成が難しいと思われ、中途半端な取り組みとなっている面がある。本気で事業をやっていくのか市としても方向性を考えていく必要がある。 ○旧市街の街並みの中の空き家活用についても、おしゃれな店舗がもっとできることが望まれ、せつかく頑張っている団体があるので市もPRの面で積極的に応援すべきである。 ○九会地区の中野のショッピングセンターにスーパーが新築移転したが、元々、下里地区にあった旧店舗跡の活用が気になる。

施策 13 周辺地域の定住促進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○お試し滞在施設について、モデル地区を決め、設置に向けた検討を行いました。コロナ禍で多くの移住相談会が中止になる中、ZOOM等によるオンライン相談も整備しました。 ○自家生産ブドウを使用したワイン工場の建築可能区域を指定しました。 ○新婚世帯向け家賃補助制度、若者世帯持家補助制度を継続実施しました。また、若者世帯持家補助については、申請手続きの簡略化を図りました。 ○加西インター地区農村地域産業導入実施計画に基づき、造成した1-2工区を進出企業に売却するとともに、1-1・2・4工区の出出希望事業者を募集し、優先交渉事業者を決定しました。 ○鶺野飛行場跡地及び周辺の歴史遺産を一体としたフィールドミュージアム整備のため、散策用歩道整備工事や法華口駅前広場整備工事、情報板整備工事等を行いました。また、地域活性化拠点施設建設工事、地域活性化拠点施設展示コンテンツ制作、戦争体験者証言映像記録、鶺野飛行場関連資料収集等を行いました。 ○地域勤労者住宅区域や空き家を事務所・社宅等への用途変更を可能とする住宅系特別指定区域加西市独自基準の策定について、県と協議を進めました。 ○地域活力維持定住促進補助制度に基づく、補助金交付を行いました。 ○コロナの影響により、多くの出張相談会は中止となりましたが、ZOOM等を使用したオンラインによる合同説明会に参加しました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○お試し滞在施設の具体化は難しい面があるが、移住推進には欠かせないと考えられ、しっかり進めてほしい。 ○新婚世帯への家賃補助制度は、子育て支援や定住促進のためのもので、福祉施策ではないため、福祉の分野でよくみられる所得制限はなくすとよいのではないかと。 ○令和2年度の市街化調整区域での新築住宅戸数の落ち込みは、分析して対策をとるべきである。 ○移住支援は移住者向け施策に加えて、地域の受け入れ態勢の整備にも目を向けるべきである。

施策 14 公共交通網の構築

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○高速泉バス停南側駐車場27台分を整備しました。 ○宇仁郷まちづくり協議会による地域主体型交通「宇仁ふれあいバス」の運行を開始しました。 ○公共交通ガイド「かさいおでかけナビ」を作成し、分かりやすく利用しやすい情報提供に努めました。 ○コミバスねっぴ〜号にバスロケーションシステムを導入、また、市内5か所のバス停、待合室にデジタルサイネージを設置し、分かりやすく利用しやすい情報提供に努めました。 ○北条鉄道通勤定期購入特典キャンペーンを実施しました。 ○鉄道安全輸送設備（枕木交換、車両整備など）の整備に対する支援を行いました。また、北条町駅、法華口駅、3車両内のWi-Fi通信の支援を行いました。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○コミバスは、75歳以上や運転免許返納者等の無料化によって、利用者が増えてきている。 ○市民の足の確保のために、幹線となる鉄道・バス、コミバス、毛細血管となる地域主体型交通を組み合わせたトータルな交通対策が欠かせないので、宇仁地区以外でも地域主体型交通具体化の動きが期待される。 ○公共交通対策は高齢化が進む中、地域で非常に大きな役割を担っているので、しっかり取り組んでほしい。

施策 15 住みよい住環境

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者と協働し、修繕を適時実施するなど適切な公園管理に努めました。 ○丸山総合公園のウッドデッキの修繕や遊具設置等工事の設計に着手しました。 ○笹塚公園を地域の夏休みラジオ体操の場として開放しました。 ○基幹道路を利用する自転車歩行者の安全確保のため、歩道整備に取り組みました。 ○橋梁利用者の安全確保のため、定期点検を実施するとともに補修設計に取り組みました。 ○河川修繕工事及び河川浚渫に取り組みました。 ○泉バス停南駐車場に、案内看板を設置しました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○丸山公園は老朽化していたため、芝生張りの噴水を設けるなどリニューアルしたところ、好評を博している。 ○玉丘古墳は、計画に基づき早く整備を進めていてもらいたい。 ○歩道整備は、一応予定通りの進捗となっているが、元々のルートから安全確保のため農道等に通学路を振り替えているところもあり、整備は急務である。 ○修繕を要する橋梁の計画目標数に実績は達していないが、点検の結果では要改修数は少なくなっているもので、実際は問題ない。 ○河川浚渫の地元要望は多いが、県の基準に照らし合わせ必要箇所の浚渫は実施できている。

基本政策 5 誰もが最期まで元気に暮らせる健康づくり

施策 16 社会参加を通じた生きがいづくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスの影響がある中、受講者の減少もほとんどなく多くの方が受講されました。 ○地域に質の高いサービスを提供し、また働く意欲のある高齢者に対し、生涯現役で活躍し続けるよう支援しました。 ○それぞれの団体において、交流事業、ワークショップ等の工夫した取組を実施しています。 ○基幹相談支援センターや障害者就労支援員と連携し、窓口での就労支援のほか、ハローワークや特別支援学校、関係事業所と協同し就労支援や移行支援を行いました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍の中、高齢者講座で人数の確保が難しい中でも一定の参加者の増加は評価できるものである。 ○実績値が上がっているものは、それだけ市民ニーズが高いものである。今後の施策に的確に反映させてもらいたい。 ○デジタル化がより一層進む中、高齢者に対するアフターコロナ社会をサポートするニーズは増えてくる。そのため、生活支援サポーターのボランティア数の確保は非常に重要事項である。 ○障がい者の活動のPRにあっては、パラリンピックといった世界中が注目する祭典を最大限活かすことが重要である。

施策 17 こころとからだの健康づくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○町ぐるみ健診、女性のがん検診では若い世代にも受診しやすい体制を整えました。また、町ぐるみ健診の一部日程に乳がん検診を導入し、特定健診と同時に複数のがん検診が受診できるようにしました。 ○乳がん検診については好発年齢層に個別勧奨を行いました。また、無料クーポンの使用期限を延長しました。 ○老人会と連携し、戸別訪問による受診勧奨を実施しました。 ○子どものインフルエンザ予防接種費用の助成として、年少から中学校3年生までを対象に実施しました。 ○歩行姿勢測定器を導入し、イベント等で活用していました。 ○感染症予防のため料理教室や集団教育を控え、資料配布を中心に活動を縮小して実施しました。 ○加西市自殺対策計画に基づき、庁内会議やネットワーク会議を開催し、自殺状況の共有や意見交換を行いました。また、市民が普及啓発資料をより多くの場所で入手できるように、市立図書館と地域交流センターを加えました。 ○子育て世帯に対して、出前講座や健康相談で正しい食生活の普及、食育月間に合わせた展示を行うなど食育の啓発を行いました。 ○兵庫県特定不妊治療費、男性不妊治療費の助成を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成しました。また、不育症の治療費助成を行いました。 ○専用アプリを使用した運動ポイント事業において、多可町と連携協定を締結するなど市町の交流の活性化を図った。また、新たにGPS機能を使用した「名所にチェックインポイント」を設定した。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○これまで主流であった新聞での周知だけでは若者はついてこない。テレビにあっても同様の傾向が見られる。 ○近年のアニメのヒットのように普及できるコンテンツはある。若い方に来てもらうためのアプローチの仕方について常々アンテナを張っておいてもらいたい。 ○ラジオ体操の考案者の1人である大谷武一氏（加西市出身）をしっかりとPRして健康づくりに繋げるべきである。 ○利用者数に関わらず困った人を支えるのが福祉である。 ○健幸ポイント事業などは、目標をはるかに超える参加者がいたが、先駆事例をうまく加西型に取り入れ、スマホを利用したことなどで幅広い世代に支持された結果だと思われる。 ○事業のPRをどのようにするかという課題がある。数値が伸び悩んでいる施策の中には、コロナ禍以前から数値が伸びていないものもある。若年世代へのPRについては、広報など旧来型ものではなく、SNSを取り入れるなど、訴求性の高いものを利用するべきである。

施策 18 地域医療体制の充実

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○近隣の3拠点病院と基本協定を交わし、専攻医の相互受入れを行いました。 ○新病院改革プランを見直し、次期5か年の目標を設定しました。 ○新型コロナウイルス感染症対応に係る連携を関係機関と取り組みました。 ○「新しい加西病院を考える市民ワークショップ」を開催し、地域における加西病院の在り方や地域医療との連携などについて意見交換をしました。 ○医療介護連携相談窓口ワーキングを開催し、ワーキングの在り方等を検討しました。 ○加西市医師会による休日診療及び加西市歯科医師会による年末年始の医療体制の確保を行いました。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○どのような新病院を作るのか市民みんなが関心を持っている。 ○地域医療は重要項目であるため、引き続き、重要課題であるという認識をもって取り組んでもらいたい。 ○産婦人科開設などは市民ニーズがそこにもないとも思う。加西市単独の課題としてではなく、北播磨圏域でどうしていくのかという問題意識、議論、連携が必要と思われる。 ○病院建設については、市民への周知が重要である。広報だけでは一方通行である。

基本政策 6 身近な幸せを実感できる安全と安心の暮らしづくり

施策 19 地域で支え合う安心の暮らし

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域の一時相談窓口を地域包括支援センターに一本化し、フレイル予防、介護予防、認知症相談、複雑化した家族の複合課題等に総合相談窓口として対応しました。 ○民間事業者を活用し、土曜日や日曜日等の休日の配食が可能となった。 ○加西市社会福祉協議会に委託し、おおむね65歳以上の車イスを利用している高齢者や障がい者の方に対して、リフト付ワゴン車での通院や買い物等の送迎を行いました。 ○コロナ禍では活動が難しい事業でしたが、新規開設カフェの立ち上げを支援することができました。 ○全ての地区で講座を実施することができました。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○連携カフェなどは、厳しい数値になっている。大学生との連携に限定するのではなく、地域との連携も考えてもらいたい。 ○様々な世代と触れ合うことで加西の良さを幅広くPRする場に行えるはずである。

施策 20 防犯・防災のまちづくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会に事務の一部を委託し、共同で事業を実施した。 ○新入団訓練を重点的に実施し、新型コロナウイルスの状況を考慮して中断訓練を実施した。 ○自治会申請、通学路設置を含めて防犯灯326灯を設置しました。また、既設置防犯灯において24灯を替えています。 ○通学路等を中心に毎日計画的にパトロールを実施しました。 ○加西警察による高齢者に対する交通安全教室を実施し高齢者の人身事故の防止に努めた。 ○延べ21件の指導を行いました。 ○市設置防犯カメラ11基、自治会設置防犯カメラ9基を設置しました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団の担い手がおらず、継続自体が厳しい状況である。 ○地域防災を考えると、消防団の活動低迷は心配である。 ○防災訓練等新型コロナウイルス感染症の影響は理解できるが、いつまでもコロナを理由に「できない」と言っていてはいけない。コロナがある前提に立ってどうするかを考えるべきである。 ○防災は意識の差で被害の大小が決まる。「加西市は災害が少ない」という意識が強すぎると、いざ有事の際に困ることになるため啓発が重要である。 ○市外の勤務先、旅行先で災害に遭うこともあり得る。 ○災害について、昨今は想定外が想定外でなくなりつつある。 ○人と人とのつながりを日頃から作っておくことが、有事の際に役立つものである。 ○青色防犯パトロールの件数に、補導員や協力していただいている新聞配達員の件数を含めてはどうか。

施策 21 安心できる子育て支援

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○公私立の子育てひろばについては、未就園児親子からの高いニーズが確認できました。 ○産婦健診、新生児聴覚検査の費用について助成券を発行し、必要な健診や検査を受けるよう勧奨しました。また3歳児健診では視覚検査スクリーニング機器の導入により早期治療につながりました。 ○就園指導会議において加配配置、受入体制の整備を協議し、就園後のより適切な支援を提供することができました。パートレ事業においては、保護者の子育てに対する意欲向上を目指しました。 ○相談窓口啓発カードの内容を改訂し、家庭訪問時や民生委員研修等で配布し、普及啓発を図りました。 ○児童虐待について、学校園や関係機関の研修会やケース会議で協力連携を依頼し、意識啓発を図りました。 ○九会学童保育園専用棟の整備は工期の遅れにより令和3年6月末完成予定となりました。下里学童の分園により、下里学童の待機児童が解消されました。 ○幼保連携型認定こども園北条こども園の整備完了 ○3～5歳児の保育料が無償化に伴い給食費の無償化を実施しました。 ○病児・病後児保育事業に関する保護者への周知について、利用案内の配布する等継続的に実施した。 ○普及啓発活動や会員同士の交流の場を設けた。 ○子育て世帯の経済的負担を軽減するため、支給制限（所得制限）を廃止し、医療費助成を拡大しました。 ○産後ケアについては、アウトリーチ（訪問）型を新たに導入し、産後の心身のケアによって安心して子育てができるよう支援を行いました。 ○児童扶養手当受給世帯への緊急支援金等を給付しました。 ○母子父子自立支援員を採用し、相談体制の整備を行いました。 ○ひとり親世帯高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の令和3年度からの事業化を検討しました。 ○社会保険労務士による多様な働き方と処遇改善セミナーや個別相談会を開催しました。 ○市内の公共施設、民間施設の3施設を「赤ちゃんの駅」として指定しました。 ○アステアかさいの2階空き店舗を活用して、屋内型遊戯施設&テレワークセンター整備のための実施設計を行いました。 ○イーナカサイアプリを活用し、コロナ禍でのイベント変更のお知らせや警報による休園のお知らせ等を行いました。 ○就学前の子どもがいるひとり親家庭及び第3子以降が小学生以下の家庭の下水道基本料金を減免しました。 ○児童扶養手当受給世帯に対する指定ごみ袋の支給を廃止しました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○妊婦検診の年間受診延べ件数を目標としているものに関しては、妊娠者の絶対数が減少したことにより実績が伸びていない部分は仕方ないと思われる。 ○昨年度はコロナウイルスへの感染を危険視する影響もあり、妊娠したくないと考える人が多かったと思われる。 ○児童虐待防止事業については、相談窓口啓発カードの配布数を指標としているのは適切ではないように思われる。 ○虐待の疑いのある情報提供件数が増え、虐待認知件数が増えたのであれば、そこからどのように対応し、虐待をいかに解消できたのかを数値化し、その数値目標の達成に繋げてもらいたい。 ○マスコミを通じて、児童虐待の疑いがあればすぐに適切な機関へ問い合わせることの重要性がPRされたことも、指標が増加した要因だと思われる。 ○通報のあったお宅への市職員の訪問も虐待防止には効果的である。 ○子育て支援含め、いい制度を創っても十分なPRができていない。これからは発信力が大事である。 ○子育ての中心である若い世代と新しいアイデアを生み出してもらいたい。また、外にアイデアをもらうことが簡単にできる時代でもあるので、大学と提携するなど外部の意見を積極的に取り入れてみるのも有効である。

基本政策7 自然環境の保全と特色ある景観づくり

施策22 自然と共生する里地里山づくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○山林整備による美しい里山の再生を図るため、15団体に対し補助金を交付しました。○動植物の生態調査は、計51地点の概要調査と1地点の詳細調査を実施しました。○新たに金網柵を12地区6,371m設置しました。また、有害鳥獣の駆除等事業を実施しました。○放棄地の未然防止のため、集落営農組織、認定農業者等への農地の集積を図りました。また、中山間直接支払制度を新たに10地区が取組み、耕作放棄地の発生防止等を行いました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○害獣用の電気柵が道路の歩道にはみ出し設置されていることがあるが、通行時に接触する恐れや、避けることで道路にはみ出す恐れもあり、大変危険なため、設置方法の指導等引き続き積極的に行ってほしい。特に通学路にはより注意を払ってほしい。○金網柵等は、管轄する町と町の境目で柵が途切れないようしっかりと連携をとっていく必要がある。

施策23 加西の風土を活かした景観づくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○カサブランカ（かさいブランド力）等を最新の情報に更新し増刷しました。また、新たに加西市観光MAPを製作しました。○ふるさと加西フォトコンテストを実施しました。入賞作品を掲載した「ふるさと加西フォトカレンダー」を製作して800部を配布、販売しました。○加西市子ども狂言塾では、野村萬斎氏率いる万作の会の指導により新作狂言「根日女」を習得し、7月19日に加西市役所前特設舞台で熱演しました。○開発事業の事前調整を図ることにより、周辺住民とのトラブル防止に努めました。○フラワーセンター・播磨農高と協働し、花苗育苗・公共施設や老人会花壇に植栽を行いました。
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none">○様々なパンフレットがあるが、その内容や効果の検証も必要。特にそれらが複合的に機能するようなコンテンツ作りにも傾注すべきである。○様々なパンフレットは、配布や周知の仕方を更に工夫し、まずは地元での認知度を向上させることが必要。

基本政策8 循環型社会をめざす生活環境づくり

施策24 省エネ・蓄エネ・創エネの推進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○デマンド監視システムを使用し、夏場、冬場の空調の際に、電力負荷が上がらないように努めました。また、ヒートポンプチャラーの温度を適宜設定することで、加熱・冷却に要する消費電力量の削減に努めました。○電気自動車、蓄電池に補助金を交付しました。また、大規模太陽光発電施設の設置について、事業者に必要な指導、助言を行いました。

外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○CO2削減に向け、再生エネルギーの利用を更に加速化させてもらいたい。 ○太陽光等の設置に関しては災害対策にも十分考慮することが必要である。 ○電気だけではなく、ガス利用における省エネについても費用対効果も踏まえ検討してもらいたい。
------	---	--

施策 25 水環境のまちづくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○新設管（L=1,030m）を施工しました。また、既設管布設替（L=8m）を施工しました。 ○未水洗化家屋のうち新たに17戸について水洗化を実施しました。 ○坂本地区の公共下水道統合を行いました。また、在田南部地区の工事の実施・発注を行いました。 ○配水管や配水池にかかる修繕費や委託料等、維持管理費用の削減に努めました。 ○歩道設置に伴い透水性舗装整備に取り組みました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○水道は、人の生活を支えるインフラであり、計画的に整備を進めてもらいたい。 ○水道料金を値下げできるよう取水方法に関して継続的に検討してもらいたい。 ○歩道における植木は、手入れが行き届かず、通行の支障になることが多々あり、逆に危険性が増していることから、整備をする際には植樹しないでもらいたい。

施策 26 ゴミ減量と資源リサイクルの推進

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○播磨風土記をデザインしたマイバックを3歳未満の子のある世帯転入者等に対して無料で配布しました。また、新規出店の小売り店に対し、レジ袋削減に係る協力依頼を行いました。 ○ターミナル回収とクリーンセンターへ直接持込のあった小型家電等の分別を行い、リサイクル事業を実施しました。あわせて、リサイクル率の向上にも取り組みました。 ○家庭用廃食油を回収し、リサイクル会社へ販売する事業を実施しました。 ○資源物の集団回収奨励金を登録団体に交付し、資源回収事業の促進並びに資源の有効利用を図りました。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○リサイクル等は、1人ひとりの心がけが成果に繋がる取組みであり、更に意識が高まるように、継続して呼びかけを行ってほしい。 ○粗大ごみ回収は高齢化が進む地域において大変有難い取組みである。 ○自治体に、ごみの分別を自動で行うような機械の設置も今後検討してもらいたい。 ○資源ごみの回収方法については、子供の登校時に持参させることも一つの方法であると考えます。

施策 27 環境学習の推進

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館、オークタウンで子供向け環境学習講座を実施しました。 ○公民館の高齢者学級を開催しました。また、公民館主催講座「ネイチャー倶楽部」を開催しました。 ○市内全11小学校で環境体験学習として、校区の特徴を生かした里山保全活動や希少生物調査活動、綿や大豆、野菜を素材とした食品に関する体験活動等に取り組みました。 ○新たな環境経営システムを構築し、継続的に取り組んでいます。

外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○環境学習は、立場の違う住民、企業、行政が環境保全における共通認識を持つ大変よい機会となっている。 ○実際に見て、触れて、体験することは、理解への一番の近道であり、大変よい取組みであることから、コロナ禍ではあるが、環境体験学習は、工夫してぜひ実施していただきたい。
------	---	---

基本政策 9 住民参画・男女参画で地域を元気にする加西

施策 28 情報公開と住民自治のまちづくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度職員制度への移行に伴い、協力隊事業を委託しました。 ○H30年5月に採用した隊員は、R3年3月に3年間の協力隊活動が終了しました。 ○若者ターミナルスポットCOCOKARAは、チャレンジの場、やってみる場、試してみる場として利用しています。 ○地域交流センターにて市民や地域からの問合せに対して登録団体等とのマッチングをしました。 ○創造会議の組織基盤強化のため、県の地域再生アドバイザー派遣事業を活用した支援を実施しました。 ○島根大学まちづくり共同研究事業として全自治会実態調査・アンケート等を実施しました。 ○学識経験者やアドバイザーらによる「地域づくりアドバイザー会議」を実施しました。 ○予算編成に向けた各地区の要望事項の聞き取りとして、市内10地区を巡回し、事前に集約した地域要望、課題について、市民との意見交換を行いました。 ○「集落支援員制度」導入に向けて、制度を構築しました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○集落支援員制度については、支援員が事務局業務のみではなく、もっと地域に密着、根付くような業務内容へと、幅を広げていくも検討が必要であると考え。 ○ふるさと創造会議は、地域を盛り上げ、また地域間の連携を図るうえで大変重要な場であることから、今後更に発展していくことを望む。

施策 29 自己実現と共生のまちづくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○映画上映会やセミナー等を通して男女共同参画意識啓発に取り組みました。 ○ねひめカレッジ日本語教室の拡充、長期休暇中の学習サポートに取り組みました。 ○国際理解講座やニュースレターの発行などを通して、多文化共生を推進しました。 ○加西市人権教育協議会と連携した太鼓づくり教室、人権問題を扱った映画上映会などを開催しました。 ○自治会等各種団体が開催する研修会への講師派遣、資機材の貸出等の援助を行いました。 ○公民館活動グループや市職員等を対象に人権研修会を実施しました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人の方への支援については、ニーズくみ取り、より細やかな支援を行っていくことが重要。 ○ねひめカレッジの登録員数は急増しており、局長をはじめ、スタッフの方の努力が成果に繋がっている。更に活動を活発化させてもらいたい。

基本政策 10 健全な行財政運営の確立

施策 30 行政サービスの向上と効率経営

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○R2年度の採用について、将来的なバランスを考慮した上で就職氷河期世代を対象とした採用試験を追加で実施しました。 ○加西市行政の取組状況報告会を開催し、市民に向けて部長級及び課長級の成果発表を行いました。また、行政のデジタル化を進めるため、若手職員による行政手続のデジタル化報告会を実施しました。 ○北播磨広域定住自立圏におけるコロナ禍での取組として、新型コロナウイルス感染症対策の情報共有、クラウドファンディングによるマスク購入、消費拡大事業（北播磨あつまり券事業）を実施しました。また、圏域市町の職員を対象にSDGs講演会・ワークショップを開催しました。 ○総合計画等の策定に向け、加西市総合政策審議会を条例設置し、「第6次加西市総合計画」を策定しました。 ○日本郵便株式会社と包括協定を締結し、市内郵便局の配達車に「気球の飛ばまち 加西」のオリジナルステッカーを掲示していただきました。 ○新型コロナウイルスの影響により、収入が減少した納税者については、徴収猶予や分割納付等を行いました。 ○2月に電子入札システムによる入札を実施しました。また、公契約条例に基づく調査を行い適正価格での応札と、公共事業従事者の労働環境の両立に努めました。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○財政状況が改善しつつあるのは一定評価できる。 ○職員の削減は、サービスの質の低下にも直結する部分があるため適正な人員を確保してもらいたい。 ○加西市は外部との連携に積極的に取り組んでいるため、そういった力を活かしながら、トレードオンの形が実現できるように模索するべきである。 ○民間との連携の力を使うというのであれば、具体的な方向性を市民に示すことも重要である。

2 令和4年度から令和6年度までの実施計画

※（主な事業・経費）の表中の令和5・6年度の内容については、現段階の予定を記載しています。

基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ

政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

施策① 結婚・妊娠・出産支援の充実

- ア 若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者交流等、若者が気軽に出席するイベントの実施に努めます。
- イ 妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。
- ウ 市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備します。

（主な事業・経費）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 加西市出逢いサポートセンター事業	● 加西市出逢いサポートセンター事業	● 加西市出逢いサポートセンター事業
	5,706 千円	5,706 千円	5,706 千円
イ	● 子育て世代包括支援センターでの相談支援事業 ● 特定不妊治療助成事業、不育症治療費助成 ● 妊婦健診・産婦健診費用助成 ● かさいすくすく子育て定期便 ● 出産祝い金	● 子育て世代包括支援センターでの相談支援事業 ● 特定不妊治療助成事業、不育症治療費助成 ● 妊婦健診・産婦健診費用助成 ● かさいすくすく子育て定期便 ● 出産祝い金	● 子育て世代包括支援センターでの相談支援事業 ● 特定不妊治療助成事業、不育症治療費助成 ● 妊婦健診・産婦健診費用助成 ● かさいすくすく子育て定期便 ● 出産祝い金
	56,975 千円	63,785 千円	63,785 千円
ウ	● 産婦人科医招致に向けた情報収集	● 産婦人科医招致に向けた情報収集	● 産婦人科医の招致検討
	0	0	0
	● 産後ケア事業	● 産後ケア事業	● 産後ケア事業
	2,335 千円	2,335 千円	2,335 千円

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	カップル成立組数	41	51	組
イ	妊娠中の相談支援率	82	95	%
	特定不妊治療・不育症・妊孕性助成件数	46	55	件
ウ	産婦人科医招致に向けた検討会議の開催数	—	1	回
	産後ケア委託施設数	4	5	件

施策② 地域ぐるみの子育て支援の推進

- ア 多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。
- イ 子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡充に取り組みます。
- ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。
- エ 企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行うとともに、子育てをしている親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育てハンドブックの作成 ● 給食費補助金 ● 学童保育運営事業(泉学童保育園建設) ● 3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化 ● 保育士や学童支援員の処遇改善事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育てハンドブックの作成 ● 給食費補助金 ● 学童保育運営事業 ● 3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化 ● 保育士や学童支援員の処遇改善事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育てハンドブックの作成 ● 給食費補助金 ● 学童保育運営事業 ● 3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化 ● 保育士や学童支援員の処遇改善事業
	309,663千円	206,590千円	206,590千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 高校3年生までの医療費無料化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高校3年生までの医療費無料化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高校3年生までの医療費無料化
	190,000千円	190,000千円	190,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> ● おたふくかぜ任意予防接種助成事業 ● 小児インフルエンザ任意予防接種助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● おたふくかぜ任意予防接種助成事業 ● 小児インフルエンザ任意予防接種助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● おたふくかぜ任意予防接種助成事業 ● 小児インフルエンザ任意予防接種助成事業
9,825千円	9,825千円	9,825千円	
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ● ひとり親家庭の資格取得支援事業 ● 子育て支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● ひとり親家庭の資格取得支援事業 ● 子育て支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● ひとり親家庭の資格取得支援事業 ● 子育て支援事業
	7,947千円	11,147千円	14,347千円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 多子世帯、ひとり親世帯の上下水道減免 ● ごみ袋無料配布(0~2歳児対象分) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多子世帯、ひとり親世帯の上下水道減免 ● ごみ袋無料配布(0~2歳児対象分) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多子世帯、ひとり親世帯の上下水道減免 ● ごみ袋無料配布(0~2歳児対象分)
11,736千円	11,736千円	11,736千円	
エ	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業活性化センター事業委託 ● くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業活性化センター事業委託 ● くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業活性化センター事業委託 ● くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進
	4,000千円	4,000千円	4,000千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	加西市総合支援アプリの「子育て」カテゴリ登録者数【累計】	942	1,400	件
	学童保育の利用者数	400	450	人
	ファミリーサポートセンター協力会員数【累計】	65	65	人

イ	受診件数	—	80,000	件
	任意予防接種接種者数（おたふくかぜ・小児インフルエンザワクチン）	—	2,650	人
ウ	ひとり親家庭の資格取得支援制度の延べ利用者数	2	19	人
	下水道基本料金の減免世帯数	634	640	世帯
	ごみ袋支給者数（0～2歳児対象分）	304	310	人
エ	労務管理・雇用対策セミナー開催回数	2	2	回
	市内事業所女性従業員正社員率	46	50	%

施策③ 子育て環境の充実

ア 未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、保護者同士も交流できるとともに地域資源を活かして市の歴史文化にふれる場の整備を進めていきます。

イ 教育・福祉・保健部門が連携した相談支援体制の強化と公営・民営の協調連携による幼児期の教育・保育提供体制の強化に取り組みます。

ウ 遊びながら学べる屋内遊具施設を設置し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。

（主な事業・経費）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 未来型児童館整備事業 基本構想	● 未来型児童館整備事業	● 未来型児童館整備事業
	5,000千円	未定	未定
イ	● 利用者支援事業委託料 ● 障がい児保育事業 ● 保育教諭就労支援一時金 ● 小規模保育所整備事業 ● 北条東すみれこども園民営化	● 利用者支援事業委託料 ● 障がい児保育事業 ● 保育教諭就労支援一時金 ● 小規模保育所整備事業 ● 北条東すみれこども園民営化	● 利用者支援事業委託料 ● 障がい児保育事業 ● 保育教諭就労支援一時金 ● 小規模保育所整備事業 ● 北条東すみれこども園民営化
	222,061千円	169,561千円	169,561千円
ウ	● 屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費	● 屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費	● 屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費
	30,180千円	30,180千円	30,180千円

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	児童館施設【累計】	—	1	箇所
イ	待機児童数【減少指標】	0	0	人
	民間施設を活用した子育て支援施設	0	2	箇所
	合同研修会開催数	3	3	回
ウ	屋内型遊戯施設&テレワークセンターの利用者数	—	54,000	人

政策2 子どもの教育の充実

施策④ 教育の質の向上

ア 小・中・特別支援学校における国際理解を深める教育や一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育※の充実に取り組むなど、特色ある学習活動によって、生きる力を育む教育を推進します。

イ 小・中学校において連携した教育を実現するため、学校間及び各校種間の連携強化を図ります。

ウ 地元高校との連携を強化し、活性化に向けた支援を行います。

エ タブレット端末を活用し、オンライン授業の普及など情報教育の環境を整備し、子どもたちの情報活用力の向上を図ります。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国語教育充実事業 ● 特別支援教育コーディネーター部会等の開催 ● 部活動指導員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国語教育充実事業 ● 特別支援教育コーディネーター部会等の開催 ● 部活動指導員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国語教育充実事業 ● 特別支援教育コーディネーター部会等の開催 ● 部活動指導員の配置
	36,168 千円	36,168 千円	36,168 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 小・中学校の連携強化 ● 研修講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小・中学校の連携強化 ● 研修講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小・中学校の連携強化 ● 研修講座の開催
	3,300 千円	3,300 千円	3,300 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ● 北条高校活性化協議会への支援 ● 播磨農業高校への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北条高校活性化協議会への支援 ● 播磨農業高校への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北条高校活性化協議会への支援 ● 播磨農業高校への支援
	9,300 千円	9,300 千円	9,300 千円
エ	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT 教育支援プロジェクト事業 ● 教師用デジタル教科書整備（小学校） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT 教育支援プロジェクト事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT 教育支援プロジェクト事業 ● 教師用デジタル教科書整備（小学校）
	7,387 千円	5,935 千円	18,635 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	SDGs 等に関する課題学習を取り入れた外国語教育実施校数	—	15	校
	部活動外部人材の活用人数	4	8	人
	特別支援教育研修会等の実施回数	48	60	回
イ	市内小中学校における小中連携をねらいとした活動回数	21	20	回
	小中教員が交流や意見交換ができ、小中連携へつながる研修	34	30	回
ウ	アフタースクールゼミ [※] の受講者率	30	40	%
エ	児童・生徒用 P C の使用率	—	100	%

施策⑤ 教育環境の充実

ア 安全な教育環境を実現するため、感染症対策に努めるとともに市内小中学校の老朽校舎の改修等を進めていきます。

イ 小・中学校のあり方の検討を進め、これからの地域に相応しい学校の環境整備を図ります。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 教育施設環境整備事業	● 教育施設環境整備事業	● 教育施設環境整備事業
	34,300 千円	113,600 千円	252,000 千円

イ	● 未来の学校構想検討委員会		
	1,280 千円		
	● 小・中学校のあり方の検討		
	0		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	改修工事の完了棟数【累計】	1	13	棟
イ	加西市総合教育会議の開催数	2	2	回
	検討委員会、説明会、学習会の開催数	—	11	回

施策⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

ア いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーや学校サポートチームによる相談・支援等を行います。

イ 地域全体での学校の支援や、地域に信頼される学校づくりの推進に取り組みます。

ウ 地域との連携・協力のもと、子どもの学習支援・体験活動の推進に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援 ● 発達臨床心理士による検査・相談等の支援 ● 適応教室による不登校支援 ● 総合教育センター臨床心理士による教育相談 ● スクールカウンセラーによる教育相談 	<ul style="list-style-type: none"> ● スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援 ● 発達臨床心理士による検査・相談等の支援 ● 適応教室による不登校支援 ● 総合教育センター臨床心理士による教育相談 ● スクールカウンセラーによる教育相談 	<ul style="list-style-type: none"> ● スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援 ● 発達臨床心理士による検査・相談等の支援 ● 適応教室による不登校支援 ● 総合教育センター臨床心理士による教育相談 ● スクールカウンセラーによる教育相談
	16,459 千円	16,459 千円	16,459 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 加西学校づくり応援事業 ● オープンスクール*の実施 ● 学校評議員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加西学校づくり応援事業 ● オープンスクール*の実施 ● 学校評議員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加西学校づくり応援事業 ● オープンスクール*の実施 ● 学校評議員会の開催
	8,550 千円	8,550 千円	8,550 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ● 土曜チャレンジ学習事業 ● 学校支援活動事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 土曜チャレンジ学習事業 ● 学校支援活動事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 土曜チャレンジ学習事業 ● 学校支援活動事業
	3,619 千円	3,619 千円	3,619 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市内16校のスクールソーシャルワーカーの活用率（活用した学校/学校数×100）	94	100	%
	市内16校の発達臨床心理士の活用率（活用した学校/学校数×100）	94	100	%
	総合教育センター臨床心理士による教育相談回数	121	130	回

イ	学校における地域人材（ゲストティーチャー※）の活用人数	810	900	人
	オープンスクール※開催日数	85	110	日
	学校評議員会の実施回数	32	48	回
ウ	土曜チャレンジ学習事業実施箇所数	6	6	箇所
	地域による学習支援回数	320	320	回

政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

施策⑦ 生涯学習の充実

ア 公民館を中心とした学習の機会を充実させるとともに、自主的に学ぶ公民館登録グループ※による社会貢献活動を推進し、幅広い年代の方が利用しやすい環境を整えます。

イ 幅広く高度な情報が提供できるよう、図書館サービスの拡充に努め、図書館の活性化を図ります。

（主な事業・経費）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 公民館主催講座・市民教養講座の開催 ● 公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート※ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公民館主催講座・市民教養講座の開催 ● 公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート※ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公民館主催講座・市民教養講座の開催 ● 公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート※
	3,200千円	3,200千円	3,300千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書資料の充実 ● 視聴覚資料の充実 ● 電子図書館の推進 ● 図書館活性化イベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書資料の充実 ● 視聴覚資料の充実 ● 電子図書館の推進 ● 図書館活性化イベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書資料の充実 ● 視聴覚資料の充実 ● 電子図書館の推進 ● 図書館活性化イベントの開催
	22,701千円	26,370千円	26,370千円

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	公民館等主催講座総数	406	420	回
イ	図書館来館者数	208.7	220.0	千人
	図書館サービス利用者数	99.5	102.0	千人

施策⑧ 芸術・スポーツの振興

ア 生活の様々な場面において芸術文化を感じることでできる環境づくりやイベントの開催など、高齢者や障がい者を含めたスポーツ、レクリエーション活動の推進に取り組みます。

イ 総合体育館の整備や既存施設の改修を行い、身近な場所で芸術やスポーツを楽しむ機会を拡充します。

ウ 地域に密着して活動するスポーツ団体や芸術団体の指導者を養成し、活動を支援します。

エ 郷土愛の醸成と伝統の継承を目的として、加西市こども狂言塾や加西能など、市独自の活動の促進に取り組みます。

（主な事業・経費）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦	● アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦	● アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦

	<ul style="list-style-type: none"> ● 芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等） ● 市制 55 周年記念 加藤登紀子コンサート ● 市制 55 周年記念 一ふれあいの祭典—兵庫県いけばな展（地域展） ● 加西サイサイ囃子普及事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）
	14,982 千円	8,973 千円	8,973 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕） ● 指定管理者による体育事業の展開 ● 体育館耐震基本計画 ● 指定管理者による文化事業の展開 ● 市民会館北側駐車場整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕） ● 指定管理者による体育事業の展開 ● 体育館耐震実施設計 ● 指定管理者による文化事業の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕） ● 指定管理者による体育事業の展開 ● 体育館耐震改修 ● 指定管理者による文化事業の展開
	122,117 千円	90,478 千円	143,364 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ団体リーダー・指導者の養成 ● 文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟) 	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ団体リーダー・指導者の養成 ● 文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟) 	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ団体リーダー・指導者の養成 ● 文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)
	1,300 千円	1,300 千円	1,300 千円
エ	<ul style="list-style-type: none"> ● 播磨国風土記事業（こども狂言塾・加西能・風土記講座等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 播磨国風土記事業（こども狂言塾・加西能・風土記講座等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 播磨国風土記事業（こども狂言塾・加西能・風土記講座等）
	11,000 千円	11,700 千円	11,700 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	スポーツ教室開催回数	17	20	回
	文化祭・街角コンサート等参加人数	2,851	2,000	人
イ	文化・スポーツ活動の参加者数	188	270	千人
ウ	スポーツ指導者研修会の開催数	1	2	回
	文化団体による自主事業開催回数	54	58	回
エ	こども狂言塾塾生数	29	30	人
	風土記講座参加者数	631	670	人

施策⑨ 健康増進の推進

- ア 市民の健康づくりに対する意識醸成に取り組むほか、こころの健康についての支援体制を整えます。
- イ 市民が歩いて暮らす健康づくりのための拠点整備や環境の整備を推進します。
- ウ 市民の各種健診への受診率向上を図るとともに、地域の健康づくりを目的とした、自主的な地区組織活動を支援します。
- エ 学校給食などでの地産地消^{*}、食の安全確保や、食育^{*}、健康教育の推進を図ります。

(主な事業・経費)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● こころの健康相談（電話・対面）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● こころの健康相談（電話・対面）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● こころの健康相談（電話・対面）の実施

	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談窓口の普及啓発 ● ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催 ● 健幸都市推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談窓口の普及啓発 ● ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催 ● 健幸都市推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談窓口の普及啓発 ● ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催 ● 健幸都市推進事業
	4,869 千円	6,223 千円	7,223 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動ポイント事業 ● 健康福祉会館運動教室・自主トレーニング 	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動ポイント事業 ● 健康福祉会館運動教室・自主トレーニング 	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動ポイント事業 ● 健康福祉会館運動教室・自主トレーニング
	11,896 千円	13,213 千円	13,850 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ● ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催 ● がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨 ● 町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診） ● がん患者アピアランスサポート事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催 ● がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨 ● 町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診） ● がん患者アピアランスサポート事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催 ● がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨 ● 町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診） ● がん患者アピアランスサポート事業
	42,988 千円	43,902 千円	44,906 千円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定健康診査事業 ● 未受診者対策委託事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定健康診査事業 ● 未受診者対策委託事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定健康診査事業 ● 未受診者対策委託事業
	5,926 千円	6,082 千円	5,740 千円
エ	<ul style="list-style-type: none"> ● 食育セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食育セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食育セミナーの開催
	500 千円	500 千円	500 千円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 食育推進事業 ● いずみ会活動負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食育推進事業 ● いずみ会活動負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食育推進事業 ● いずみ会活動負担金
	3,462 千円	720 千円	720 千円

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	こころの健康相談利用者数	20	50	件
	ゲートキーパー研修参加者数【累計】	103	260	人
イ	運動ポイント事業参加者数	2,231	4,000	人
	健康福祉会館の「トレーニング利用証」保有者数【累計】	337	350	人
ウ	出前講座の延べ利用団体数	13	15	団体
	女性がん検診の受診率（子宮頸がん）	14	30	%
	女性がん検診の受診率（乳がん）	17.6	30	%
	特定健診受診率	38.3	60.0	%
エ	食育セミナーの参加人数	—	100	人
	食に関する体験活動に参加した児童生徒の割合（参加人数/全児童生徒数）	70	85	%
	食に関する健康教育実施回数	70	74	回

政策4 くらしを支える福祉・医療の充実

施策⑩ 高齢者福祉の推進

ア 配慮を必要とする方やその介護者及び家族を支援するための総合的な支援体制を構築するとともに、高齢者が孤立することのないよう、地域に密着した取り組みを推進します。

イ 高齢者が自分らしく暮らすことができるよう、就業機会の拡充や集いの場での地域活動の推進に取り組めます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者向け配食サービス ● 総合的な相談支援体制の強化 ● ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進 ● あったか声かけ作戦の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者向け配食サービス ● 総合的な相談支援体制の強化 ● ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進 ● あったか声かけ作戦の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者向け配食サービス ● 総合的な相談支援体制の強化 ● ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進 ● あったか声かけ作戦の促進
	77,103千円	77,987千円	79,120千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の就業機会の開拓、拡充 ● 地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の就業機会の開拓、拡充 ● 地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の就業機会の開拓、拡充 ● 地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）
	12,673千円	11,668千円	11,668千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	配食サービス利用数	269	315	人
	高齢者相談件数	5,589	6,300	件
	BLEタグ感知器設置件数【累計】	0	170	件
イ	シルバー人材センター会員数【累計】	339	340	人
	開催件数（きずなカフェ・いきいき体操・サロン等）	145	150	件

施策⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実

ア 障がいのある人や発達に課題を抱える子どもなど、配慮を必要とする人の地域生活移行や社会参画の促進に向け、発達支援の充実や就労機会の拡充に加え、様々な場面での合理的配慮の提供に取り組めます。

イ 社会福祉協議会や地域との連携のもと、住民の安全・安心な暮らしを支えるため、各町および小学校区単位で行う福祉活動の充実を図ります。

ウ 経済的に困窮している方が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や経済的支援等の自立支援に取り組めます。また、コミュニティにおける地域の見守りや居場所づくりにも取り組めます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会参加促進事業 ● 就労継続支援事業（A型、B型） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会参加促進事業 ● 就労継続支援事業（A型、B型） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会参加促進事業 ● 就労継続支援事業（A型、B型）
	276,626千円	276,626千円	276,626千円

イ	● 地域福祉活動の推進	● 地域福祉活動の推進	● 地域福祉活動の推進
	34,000 千円	34,000 千円	34,000 千円
ウ	● 生活困窮事業	● 生活困窮事業	● 生活困窮事業
	47,711 千円	47,711 千円	47,711 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	就労継続支援事業利用者数 (A型・B型)	2,488	2,870	人日/月
イ	地域福祉活動事業実施数	-	1,500	回
ウ	就労支援による就職者	21	25	人
	コミュニティ食堂利用者【累計】	0	120	人

施策⑫ 保健・医療体制の確保

ア 加西病院の改築整備を行い、総合診療の充実を図るとともに、医療従事者の確保と安全な医療体制を構築し、健全で着実な病院運営の実現を目指します。また、近隣病院、診療所との連携を強化します。

イ 県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 加西病院改築に係る実施設計	● 加西病院改築工事	● 加西病院改築工事 ● システム導入費
	101,634 千円	156,213 千円	2,286,621 千円
イ	● 保健事業検討会の開催 (加西市医師会・加西市歯科医師会) ● 休日・年末年始の診療体制の維持 (加西市医師会) ● 年末年始の診療体制の維持 (加西市歯科医師会)	● 保健事業検討会の開催 (加西市医師会・加西市歯科医師会) ● 休日・年末年始の診療体制の維持 (加西市医師会) ● 年末年始の診療体制の維持 (加西市歯科医師会)	● 保健事業検討会の開催 (加西市医師会・加西市歯科医師会) ● 休日・年末年始の診療体制の維持 (加西市医師会) ● 年末年始の診療体制の維持 (加西市歯科医師会)
	4,980 千円	4,980 千円	4,980 千円
	● 地域包括ケアシステム推進部会の開催 ● 保健医療福祉推進協議会の開催	● 地域包括ケアシステム推進部会の開催 ● 保健医療福祉推進協議会の開催	● 地域包括ケアシステム推進部会の開催 ● 保健医療福祉推進協議会の開催
	732 千円	732 千円	732 千円
	● 精神障害者保健福祉手帳 2 級取得者への医療費助成の継続、及び 3 級取得者への医療費助成拡充	● 精神障害者保健福祉手帳 2、3 級取得者への医療費助成継続	● 精神障害者保健福祉手帳 2、3 級取得者への医療費助成継続
	10,925 千円	11,925 千円	11,925 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市立加西病院への紹介率	44	50	%
イ	休日・年末年始の医療体制協力団体数	2	2	団体
	地域包括ケアシステム推進部会の開催	3	1	回
	保健医療福祉推進協議会の開催	1	1	回
	受診件数	2,560	3,300	件

基本方針2 活力とにぎわいのあるまちを育む

政策5 農業の再生と活性化

施策⑬ 農業従事者の確保と育成

- ア 生産者を対象とした経営の指導のほか、6次産業化※に向けた支援の充実を図り、資質向上に取り組みます。
- イ 若い世代や女性、定年退職者等も含めた新規就農者の支援に努めるとともに、法人の設立と参入を推進し、就農希望者の研修受入制度や市民農園をPRしていきます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 特産品開発委託料 ● かい農力向上クラスの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特産品開発委託料 ● かい農力向上クラスの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特産品開発委託料 ● かい農力向上クラスの開催
	500千円	500千円	500千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性若者担い手育成奨励金 ● 新規就農支援事業補助事業 ● 農業次世代人材投資資金 ● 新規就農促進協議会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性若者担い手育成奨励金 ● 新規就農支援事業補助事業 ● 農業次世代人材投資資金 ● 新規就農促進協議会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性若者担い手育成奨励金 ● 新規就農支援事業補助事業 ● 農業次世代人材投資資金 ● 新規就農促進協議会負担金
	21,350千円	21,350千円	21,350千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	かい農力向上クラスの開催回数	0	2	回
	高付加価値農作物の品種数【累計】	1	3	品種
イ	新規就農者数	1	2	人
	研修生受入人数	1	5	人

施策⑭ 農業経営の支援

- ア 農地の利用集積支援、営農組織化や法人化の推進、農業用機械や施設整備にかかる補助の拡充など、農業経営の持続可能性を確保する支援を進めていきます。
- イ 農業の所得拡大とまちのPRを目的として、地元農作物のブランディングを進めるとともに、主要農作物生産者に対して助成を行います。

ウ 地元農産物を食材利用する事業者への支援や学校給食への提供などにより、地産地消^{*}や食育^{*}を推進します。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 担い手育成施設整備支援事業 ● 法人化促進総合対策事業 ● 農地集積協力金	● 担い手育成施設整備支援事業 ● 法人化促進総合対策事業 ● 農地集積協力金	● 担い手育成施設整備支援事業 ● 法人化促進総合対策事業 ● 農地集積協力金
	26,300 千円	26,300 千円	26,300 千円
イ	● 農業団体育成事業 ● ぶどう生産推進補助事業	● 農業団体育成事業 ● ぶどう生産推進補助事業	● 農業団体育成事業 ● ぶどう生産推進補助事業
	2,032 千円	2,032 千円	2,032 千円
ウ	● 地産地消推進事業	● 地産地消推進事業	● 地産地消推進事業
	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	担い手への集積面積	1,215	1,300	ha
	農地活用率	89	91	%
イ	直売所売上高	196,930	204,000	千円
ウ	学校給食市内産野菜使用日数	92	120	日

施策⑮ 農業環境の充実

- ア ICT技術を活用したスマート農業等、省力・高品質生産を実現する新たな農業の普及に取り組みます。
- イ 耕種農家と畜産農家の連携や、生物多様性等の環境に配慮した生産等の推進により、持続可能な農業の発展を目指します。
- ウ ため池の耐震化、農地維持・改良や農業用施設の長寿命化のほか、有害鳥獣対策の強化など、安定した農業経営を実現するための環境づくりに取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 施設園芸設備整備支援事業	● 施設園芸設備整備支援事業	● 施設園芸設備整備支援事業
	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
イ	● 環境保全型農業直接支払対策 交付金	● 環境保全型農業直接支払対策 交付金	● 環境保全型農業直接支払対策 交付金
	8,460 千円	8,460 千円	8,460 千円
ウ	● 多面的機能支払交付金事業 ● ため池等整備事業 ● 獣害防護柵補助金 ● 鳥獣害駆除事業 ● 水稲損害防止事業	● 多面的機能支払交付金事業 ● ため池等整備事業 ● 獣害防護柵補助金 ● 鳥獣害駆除事業 ● 水稲損害防止事業	● 多面的機能支払交付金事業 ● ため池等整備事業 ● 獣害防護柵補助金 ● 鳥獣害駆除事業 ● 水稲損害防止事業
	378,000 千円	368,000 千円	368,000 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	ICT等導入事業者数【累計】	2	3	経営体
イ	環境保全型農業取組実施者	7	9	団体
ウ	防護柵新設延長	6	6	km

政策6 商工業の振興と新展開

施策⑯ 商工業の振興

- ア 持続可能な商工業の振興と地域経済の活性化を目指して、情報通信基盤を整備するとともに、企業のデジタル化等の設備投資や事業拡大に向けた支援にも取り組みます。
- イ 市内消費の喚起とキャッシュレス決済の普及促進のため、ポイントカード事業[※]や市内共通商品券の発行及び電子化等に取り組みます。
- ウ 魅力ある商業施設の誘致を進めるとともに、市外からの観光客を受け入れるための宿泊施設等のさらなる充実に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 新産業創出支援事業 ● 小規模事業者持続化事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新産業創出支援事業 ● 小規模事業者持続化事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新産業創出支援事業 ● 小規模事業者持続化事業
	20,000千円	20,000千円	20,000千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● ポイントカード事業[※] ● 地域通貨による地域経済循環促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● ポイントカード事業[※] ● 地域通貨による地域経済循環促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● ポイントカード事業[※] ● 地域通貨による地域経済循環促進事業
	37,000千円	37,000千円	37,000千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究
	0	0	0
	<ul style="list-style-type: none"> ● 用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進
	0	0	0

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	製造品出荷額 [※]	3,321	3,900	億円
	新産業創出支援事業助成件数	—	10	件
イ	卸売業・小売業販売額	783	750	億円
ウ	卸売業・小売業販売額	783	750	億円
	商業施設・宿泊施設誘致件数【累計】	0	1	件

施策⑰ 創業支援と働く場の拡大

ア 創業希望者に対して、関係機関との連携のもと、相談や指導助言、空き店舗やオフィス補助などの創業支援を実施します。

イ 若者等の起業や事業承継のための支援に努めます。

ウ 地元企業も進出しやすい産業用地の整備の支援、市内企業の拡張・移転の支援に取り組みます。

エ 加西インター産業団地整備を進め、企業誘致等について計画的に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業活性化センター事業委託 ● 空き店舗活用補助 ● オフィス立地補助 ● 定住自立圏共生ビジョン創業支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業活性化センター事業委託 ● 空き店舗活用補助 ● オフィス立地補助 ● 定住自立圏共生ビジョン創業支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業活性化センター事業委託 ● 空き店舗活用補助 ● オフィス立地補助 ● 定住自立圏共生ビジョン創業支援事業
	7,801 千円	11,101 千円	11,101 千円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助 	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助 	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助
	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者起業調査助成事業 ● 起業支援セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者起業調査助成事業 ● 起業支援セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者起業調査助成事業 ● 起業支援セミナー
	390 千円	360 千円	360 千円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業活性化センター事業委託 ● 特定創業支援事業 ● 起業・創業スタートアップ支援事業補助 ● ビジネスコンテスト運営業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業活性化センター事業委託 ● 特定創業支援事業 ● 起業・創業スタートアップ支援事業補助 ● ビジネスコンテスト運営業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業活性化センター事業委託 ● 特定創業支援事業 ● 起業・創業スタートアップ支援事業補助 ● ビジネスコンテスト運営業務委託
	17,800 千円	16,000 千円	16,000 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別指定区域制度※等を活用した事業所拡張等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別指定区域制度※等を活用した事業所拡張等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別指定区域制度※等を活用した事業所拡張等の支援
	0	0	0
エ	<ul style="list-style-type: none"> ● 加西インター産業団地整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加西インター産業団地整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加西インター産業団地整備事業
	172,961 千円	未定	未定

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	空き店舗活用関連補助金助成件数	3	4	件
	新設店舗数	0	1	店舗
イ	起業支援セミナー参加者数	14	40	人
	若者・女性起業調査助成金交付件数	0	2	件

	創業者数	7	7	件
	起業・創業スタートアップ支援事業補助金助成件数	—	1	件
ウ	特別指定区域制度※等を活用した規制緩和による事業所建築可能用地の拡大面積【累計】	—	15	ha
エ	分譲面積（1-1・1-2・2・4 工区）【累計】	0	23	ha

施策⑱ 雇用・勤労者福祉の充実

ア 多様な媒体を通じて就職に関する情報提供を進め、市内における雇用の促進を図ります。

イ 関係機関と連携し、若者や高齢者、障がいのある人などの就職に向けた支援を実施します。

ウ UJIターンによる就職・起業など、市外からの就業に向けた取り組みを推進し、定住促進を図ります。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとハローワークの運営 若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営） 雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとハローワークの運営 若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営） 雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとハローワークの運営 若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営） 雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）
	16,489 千円	14,774 千円	14,774 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとハローワークの運営 若者サポートステーション出張相談の開催 高校生向け職業講話の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとハローワークの運営 高校生向け職業講話の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとハローワークの運営 高校生向け職業講話の実施
	14,821 千円	12,974 千円	12,974 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> 大学訪問 ふるさと就職支援事業 起業・創業スタートアップ支援事業補助 	<ul style="list-style-type: none"> 大学訪問 ふるさと就職支援事業 起業・創業スタートアップ支援事業補助 	<ul style="list-style-type: none"> 大学訪問 ふるさと就職支援事業 起業・創業スタートアップ支援事業補助
	5,300 千円	2,800 千円	2,800 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	就職支援セミナーの開催数	12	12	回
イ	市内事業所高校生新卒正規社員採用者数	66	70	人
ウ	就職支援セミナーの開催数	12	12	回
	市内事業所従業員市内居住率	30	40	%

政策7 地域資源の活用と人の流れの創出

施策⑲ 歴史・文化の再発見と交流拡大

ア 歴史文化遺産を活かしたまちづくりと、計画的な保存・活用を推進します。

イ 加西市独自の地域資源を活用した観光サービスを展開するとともに、観光拠点のネットワーク化など、観光振興の仕組みづくりにも取り組みます。

ウ 北条旧市街地の活性化や市内宿泊施設の活用などを進め、まちのにぎわいづくりに取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の拡充 ● 史跡玉丘古墳群の整備 ● 近代戦争遺産の調査と資料の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の拡充 ● 史跡玉丘古墳群の整備 ● 近代戦争遺産の調査と資料の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史文化遺産を活かした活動への支援 ● 史跡玉丘古墳群の整備 ● 近代戦争遺産の調査と資料の拡充
	4,901 千円	16,500 千円	29,000 千円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活性化拠点施設屋外トイレ建設工事 ● 爆弾庫活用整備事業 ● 鶴野飛行場活用整備工事 (wifi、かみ、看板、機銃模型移設) ● RVパーク試行及び基本計画策定業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 展望施設兼トイレ設計 ● RVパーク設計 ● 滑走路跡 LED 照明設置 ● 巨大防空壕シアターコンテンツ制作 ● 案内看板設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> ● 展望施設兼トイレ建設工事 ● RVパーク整備 ● エプロン跡活用整備 ● コンクリート防空壕活用整備 ● I型防空壕活用整備
	87,500 千円	30,350 千円	160,000 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 「気球の飛ぶまち加西」の推進 ● サイクルツーリズムの推進 ● 観光ガイドの育成 ● 飲食店への誘客 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「気球の飛ぶまち加西」の推進 ● サイクルツーリズムの推進 ● 観光ガイドの育成 ● 飲食店への誘客 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「気球の飛ぶまち加西」の推進 ● サイクルツーリズムの推進 ● 観光ガイドの育成 ● 飲食店への誘客
	9,800 千円	9,800 千円	9,800 千円
ウ	● 空き家活用支援事業 (事業所型)	● 空き家活用支援事業 (事業所型)	● 空き家活用支援事業 (事業所型)
	2,250 千円	2,250 千円	2,250 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	地域団体等による歴史文化遺産を活かした活動への支援	0	20	件
	鶴野飛行場跡の観光誘客数	38,135	120,000	人
イ	加西市内宿泊者数	75	78	千人
	観光ガイド実施回数	212	300	回
	「加西ふど記」登録店舗数【累計】	75	80	店
ウ	空き家・空き店舗助成数【累計】	0	5	件

施策⑳ 移住・定住の支援

ア 転出の抑制と移住の促進のため、奨学金返還補助など各種支援に取り組みます。

イ 若者の住居確保をサポートする取り組みを推進します。

ウ 若い世代の定住を促進するため、若者の夢の実現を支える支援を進めます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● U J I ターン促進補助金	● U J I ターン促進補助金	● U J I ターン促進補助金
	11,000 千円	12,000 千円	13,000 千円
イ	● 若者定住促進住宅補助事業 ● 新婚世帯向け家賃補助事業 ● 結婚新生活支援事業	● 若者定住促進住宅補助事業 ● 新婚世帯向け家賃補助事業 ● 結婚新生活支援事業	● 若者定住促進住宅補助事業 ● 新婚世帯向け家賃補助事業 ● 結婚新生活支援事業
	63,400 千円	64,700 千円	65,800 千円
ウ	● 移住相談（随時） ● 空き家活用支援事業（地域交流型）	● 移住相談（随時）	● 移住相談（随時） ● 空き家活用支援事業（地域交流型）
	7,500 千円	0	7,500 千円
	● 若者チャレンジ事業	● 若者チャレンジ事業	● 若者チャレンジ事業
	500 千円	500 千円	500 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	U J I ターン者数（新規申請者数）	54	69	人
イ	加西市若者世帯持家促進補助金助成件数	67	80	件
	新婚世帯向け家賃補助金新規助成件数	39	70	件
	結婚新生活支援事業補助金助成件数	-	30	件
ウ	お試し滞在施設設置数【累計】	0	2	件
	移住相談件数	152	200	件
	若者チャレンジ助成件数	1	5	件

施策⑳ 空き家・空き店舗の利活用

ア 関係団体との連携のもと、空き家相談体制の強化や空き家バンク※制度の定着を図ります。

イ 空き家・空き店舗を幅広く活用したまちづくりを進めます。

ウ 移住・定住の促進を目的として、お試し居住や社宅利用、事務所、リモートワーク等に適した空き家・空き店舗の活用を図ります。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 空き家バンク※事業 ● 空き家家財道具等処分支援補助事業	● 空き家バンク※事業 ● 空き家家財道具等処分支援補助事業	● 空き家バンク※事業 ● 空き家家財道具等処分支援補助事業

	● え〜がい加西による空き家相談 (個別、定期相談会)	● え〜がい加西による空き家相談 (個別、定期相談会)	● え〜がい加西による空き家相談 (個別、定期相談会)
	1,350 千円	1,450 千円	1,550 千円
イ	● 空き家改修補助事業	● 空き家改修補助事業	● 空き家改修補助事業
	2,500 千円	2,500 千円	3,000 千円
ウ	● お試し滞在補助制度	● お試し滞在補助制度	● お試し滞在補助制度
	200 千円	240 千円	240 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	空き家バンク新規登録数	13	15	件
	「え〜がい加西」相談引渡件数	4	5	件
イ	空き家改修補助事業助成件数	4	6	件
ウ	お試し滞在補助金	1	7	件

基本方針3 快適に暮らせる安全な社会をつくる

政策8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実

施策② 防災・感染症対策の充実

- ア 防災訓練や災害対策に関する情報提供、災害時要援護者の登録促進や防災リーダーの育成を図り、防災体制の強化に取り組みます。
- イ 自主防災組織の活動促進や地域の消防団への支援等、地域防災力の向上に努めます。
- ウ 関係機関との連携体制を強化し、情報共有及び感染症患者の入院受入体制の確保等に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定 ● 防災ネット等使用料 ● 県防災ネットワーク運営協議会分担金 ● コミュニティ無線工事	● 要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定 ● 防災ネット等使用料 ● 県防災ネットワーク運営協議会分担金 ● コミュニティ無線工事 ● 情報伝達システム実施設計委託料	● 要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定 ● 防災ネット等使用料 ● 県防災ネットワーク運営協議会分担金 ● 情報伝達システム工事
	2,710 千円	2,710 千円	2,710 千円
イ	● 自主防災訓練費補助 ● 資器材整備費補助 ● 土のう作り訓練	● 自主防災訓練費補助 ● 資器材整備費補助 ● 土のう作り訓練	● 自主防災訓練費補助 ● 資器材整備費補助 ● 土のう作り訓練
	3,005 千円	3,005 千円	3,005 千円

ウ	● 県加東健康福祉事務所と情報共有の実施	● 県加東健康福祉事務所と情報共有の実施	● 県加東健康福祉事務所と情報共有の実施
	0	0	0

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	災害時要援護者台帳登載率	52.8	71.0	%
イ	防災訓練・研修回数	57	75	回
ウ	感染症病床数	6	6	床

施策② 防犯・交通安全の向上

ア 防犯灯や防犯カメラなどの機器設置に加え、地域と連携した見守り体制の強化により、安全安心な地域づくりに取り組みます。

イ 警察や交通安全協会等との連携をより強化することで交通安全に関する活動を推進する体制を充実させ、交通事故のないまちを目指します。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 防犯灯設置事業 ● 防犯カメラ設置事業	● 防犯灯設置事業 ● 防犯カメラ設置事業	● 防犯灯設置事業 ● 防犯カメラ設置事業
	10,400 千円	10,400 千円	10,400 千円
イ	● 街灯り事業の推進	● 街灯り事業の推進	● 街灯り事業の推進
	7,000 千円	7,000 千円	7,000 千円
イ	● 自転車保険加入事業 ● 交通安全教室の開催支援	● 自転車保険加入事業 ● 交通安全教室の開催支援	● 自転車保険加入事業 ● 交通安全教室の開催支援
	1,804 千円	1,804 千円	1,804 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	LED 防犯灯設置数【累計】	4,158	5,900	灯
	防犯カメラ設置数【累計】	38	65	台
	主要道路の照明器具台数【累計】	0	150	灯
イ	交通事故件数【減少指標】	1,466	1,300	件

施策④ 市民相談・消費者保護の充実

ア 市民の様々な悩みごとに対応するため、市民相談体制の充実を図ります。

イ 複雑化する消費者被害を防止するため、消費者問題の啓発や情報提供に努めるとともに消費生活相談体制の充実を図ります。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 市民相談事業	● 市民相談事業	● 市民相談事業
	4,137千円	4,137千円	4,137千円
イ	● 消費生活相談事業 ● 消費者問題への啓発活動、講座	● 消費生活相談事業 ● 消費者問題への啓発活動、講座	● 消費生活相談事業 ● 消費者問題への啓発活動、講座
	6,445千円	6,445千円	6,445千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市民相談件数	142	150	件
イ	消費生活相談件数	311	300	件

政策9 快適な都市空間の創出

施策⑤ 住環境の整備

- ア 市街化区域内の未利用地の流動化や土地区画整理事業※区域内の住宅化利用の促進を図ることにより、住宅地の供給に取り組むとともに、新たな住宅地の開発を支援します。
- イ 市街化調整区域における特別指定区域制度※や地区計画制度の活用、線引きの見直し等、規制緩和に向けた働きかけにより地域の活力再生を図ります。
- ウ 北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図ります。
- エ 高齢化にも対応した住環境づくりに向けて、関係機関とも連携しながらユニバーサルデザイン※に基づくまちづくりを推進します。
- オ 地域住民と行政の協働により、北条旧市街地の歴史的街並みなど景観の保全に努めます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 北条西保育所跡地売却 ● 北条西保育所跡地売却（駐車場）		
	0		
ア	● 民間開発による住宅団地整備の推進 ● 土地区画整理事業※区域内での住宅化利用の促進 ● 中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業	● 民間開発による住宅団地整備の推進 ● 土地区画整理事業※区域内での住宅化利用の促進 ● 中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業	● 民間開発による住宅団地整備の推進 ● 土地区画整理事業※区域内での住宅化利用の促進
	51,300千円	36,300千円	0
イ	● 特別指定区域制度※等を活用した住宅、事業所建築の推進	● 特別指定区域制度※等を活用した住宅、事業所建築の推進	● 特別指定区域制度※等を活用した住宅、事業所建築の推進
	0	0	0
ウ	● 北条市街地住環境整備の推進	● 北条市街地住環境整備の推進	● 北条市街地住環境整備の推進
	5,350千円	5,350千円	5,350千円

エ	● 作成するバリアフリーマップの目的の整理	● 庁内連携体制の構築	● 関係する事業者や障害者等との連携体制の構築
	0	0	0
オ	● 県指定歴史的景観形成地区※内の景観保全に係る調整	● 県指定歴史的景観形成地区※内の景観保全に係る調整	● 県指定歴史的景観形成地区※内の景観保全に係る調整
	0	0	0
	● 石畳風舗装の施工	● 石畳風舗装の施工	● 石畳風舗装の施工
	7,000 千円	7,000 千円	7,000 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	遊休市街地の積極的な売却	2	0	件
	市内戸建て新築住宅建築確認受付件数	115	90	戸
	中野地区新築住宅建築確認受付件数【累計】	—	20	戸
	中野・鶉野地区事業所建築確認受付件数【累計】	—	5	件
	西高室土地整理事業地区の住宅戸数【累計】	70	250	戸
イ	特別指定区域制度※を利用した建築許可申請受付件数	39	40	件
ウ	狭あい道路整備、老朽危険空き家撤去等の実施件数【累計】	—	30	件
エ	バリアフリーマップの進捗率	0	100	%
オ	県指定歴史的景観形成地区※内の建築届出件数	4	5	件
	石畳風舗装の実施延長【累計】	566	1,060	m

施策⑳ 地球に優しい環境都市の創造

ア 地球温暖化問題への対応として、地球環境に配慮した循環型かつ脱炭素社会の構築を推進します。

イ 田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進します。

ウ 加西の風土や文化を活かした環境学習を実施し、自然の大切さの理解を深めます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及啓発費用 ● 新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助） ● 電気自動車導入補助 ● リサイクル関連事業 ● 地域再エネ導入ゾーニング事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及啓発費用 ● 新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助） ● 電気自動車導入補助 ● リサイクル関連事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及啓発費用 ● 新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助） ● 電気自動車導入補助 ● リサイクル関連事業
	78,902 千円	48,850 千円	49,350 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及啓発事業 ● 動植物生態調査事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及啓発事業 ● 動植物生態調査事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及啓発事業 ● 動植物生態調査事業

	● 野生生物保護地区保全事業		
	2,131 千円	1,131 千円	1,131 千円
	● 市開発調整条例に基づく事前協議による調整	● 市開発調整条例に基づく事前協議による調整	● 市開発調整条例に基づく事前協議による調整
	0	0	0
ウ	● 環境体験学習（小学 3 年生） ● 環境学習（小・中学校） ● 地域教材を活用した学習（小・中学校）	● 環境体験学習（小学 3 年生） ● 環境学習（小・中学校） ● 地域教材を活用した学習（小・中学校）	● 環境体験学習（小学 3 年生） ● 環境学習（小・中学校） ● 地域教材を活用した学習（小・中学校）
	1,942 千円	1,942 千円	1,942 千円

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	市域の温室効果ガス排出量【減少指標】	441	370	千 t-co2
	市内の太陽光発電設備導入量	109,732	120,800	Kw
	市民一人あたり 1 日のごみ排出量【減少指標】	793	766	g
イ	動植物生態調査実施箇所数【累計】	2	15	箇所
	市開発調整条例事前協議受付件数	17	20	件
ウ	環境学習実施校数	15	15	校

政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備

施策⑦ 道路・河川の整備・維持管理

ア 国道 372 号や主要幹線道をはじめとする道路網を整備するとともに、通学路・ガードレール等の安全施設の整備を行います。

イ 河川や橋梁の維持管理の強化及び未改修河川の整備を進めます。

ウ 都市公園等の計画的な管理と保全により、活用を促進します。

（主な事業・経費）

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ア	● 市道鶉野飛行場場線・豊倉日吉線の新設改良 ● 市道中野網引線の通学路整備 ● 市道草刈り補助事業 ● 道路修繕・改良工事	● 市道豊倉日吉線の新設改良 ● 市道中野網引線の通学路整備 ● 市道草刈り補助事業 ● 道路修繕・改良工事	● 市道中野網引線の通学路整備 ● 市道草刈り補助事業 ● 道路修繕・改良工事
	873,454 千円	243,000 千円	203,000 千円
イ	● 市道橋梁の点検・補修の実施	● 市道橋梁の点検・補修の実施	● 市道橋梁の点検・補修の実施
	58,000 千円	35,000 千円	35,000 千円
ウ	● 都市公園・一般公園の適正管理	● 都市公園・一般公園の適正管理	● 都市公園・一般公園の適正管理
	22,482 千円	22,482 千円	22,482 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	主要幹線道路の整備延長【累計】	0	4.9	km
	歩道設置の総延長【累計】	0	0.9	km
イ	市道橋梁の補修工事の件数【累計】	—	10	橋
ウ	丸山総合公園の利用者数	31,396	34,500	人

施策⑳ 上下水道の整備・維持管理

ア 上下水道事業の効率化、安定化、適正化を進め、持続可能な経営を行います。

イ 上下水道施設の計画的な整備・改修と施設の統廃合を進め、安全な水の供給と安定的な下水処理に努めます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉 ● 水洗化補助金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ● 兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉 ● 水洗化補助金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ● 兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉 ● 水洗化補助金の交付
	9,600 千円	10,000 千円	10,000 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道管路の耐震管への更新事業 ● 下水の処理施設の統廃合事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道管路の耐震管への更新事業 ● 下水の処理施設の統廃合事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道管路の耐震管への更新事業 ● 下水の処理施設の統廃合事業
	193,000 千円	191,200 千円	152,300 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	給水原価【減少指標】	199.7	198.2	円/m ³
	水洗化率	92.1	93.6	%
イ	水道管耐震管 率 (耐震管路延長/水道管路延長)	5.85	6.55	%
	下水の処理施設の統廃合施設数【累計】	1	4	施設

施策㉑ 公共交通の充実

ア 地域の実情に応じた道路交通網の整備や公共交通の導入等を通じて、利便性の高い生活ネットワークを構築します。また、配慮を必要とする方への公共交通利用に関する支援や、わかりやすい情報提供にも取り組みます。

イ 北条鉄道の利便性の高い利用環境の整備のため、経営支援と利用促進策を実施します。

ウ 各種バスの増便やバス停周辺の整備等を推進し、利用しやすい環境づくりに取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● バスロケーションシステム事業	● バスロケーションシステム事業	● バスロケーションシステム事業

	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合時刻表作成事業 ● 地域公共交通計画策定調査事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合時刻表作成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合時刻表作成事業
	7,602 千円	2,602 千円	2,802 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 北条鉄道利用促進事業 ● 北条鉄道設備等整備費補助事業 ● 北条鉄道運営補助事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北条鉄道利用促進事業 ● 北条鉄道設備等整備費補助事業 ● 北条鉄道運営補助事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北条鉄道利用促進事業 ● 北条鉄道設備等整備費補助事業 ● 北条鉄道運営補助事業
	51,500 千円	51,500 千円	51,500 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通結節点整備事業 ● 地域主体型交通導入支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通結節点整備事業 ● 地域主体型交通導入支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通結節点整備事業 ● 地域主体型交通導入支援事業
	15,000 千円	25,000 千円	19,000 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	コミュニティバス等の利用者数	31.5	40	千人
イ	北条鉄道の輸送人員数	334	380	千人
ウ	公共交通結節点整備箇所【累計】	1	4	か所
	地域主体型交通導入団体数【累計】	0	3	団体

基本方針4 とともに活躍しまちの魅力を高める

政策11 協創のまちづくりの推進

施策⑩ 協創のまちづくり

- ア 小学校区での地域課題解決に向けて多くの市民が主体的に取り組むことを目指し、ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の活動支援に取り組みます。
- イ 市民参画によるまちづくりを進めるため、NPO法人・地域活動家の育成を図ります。
- ウ 都市部との交流と都市部人材の受入体制整備による関係人口の増加に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● ふるさと創造会議地域づくり交付金 ● 島根大学まちづくり共同研究 ● 加西市地域づくり戦略会議 ● 集落支援員活動交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ● ふるさと創造会議地域づくり交付金 ● 加西市地域づくり戦略会議 ● 集落支援員活動交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ● ふるさと創造会議地域づくり交付金 ● 加西市地域づくり戦略会議 ● 集落支援員活動交付金
	18,976 千円	19,300 千円	19,800 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活動団体への支援 ● 市民活動講座 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活動団体への支援 ● 市民活動講座 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活動団体への支援 ● 市民活動講座
	45 千円	45 千円	45 千円

ウ	● 中間支援組織による関係人口創出事業	● 中間支援組織による関係人口創出事業	● 中間支援組織による関係人口創出事業
	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	集落支援員の配置数【累計】	0	10	名
	まちづくり計画書の策定地区数【累計】	4	10	地区
イ	地域交流センターの登録団体数【累計】	57	68	団体
ウ	中間支援組織の設立数【累計】	—	1	件
	中間支援組織による各種相談件数	—	200	件

施策③ シティプロモーションの推進

- ア 郷土の豊かな歴史を学び体験するなど、シビックプライドの醸成を図り、シティプロモーションを推進します。
- イ 近隣自治体等との連携による情報発信体制の強化や、魅力的なふるさと納税返礼品の充実などにより、まちの魅力を積極的にPRしていきます。
- ウ 特産品のブランド化を進め、販売チャネルを増やすなどの販売促進に努めます。また、SNSに加えて、観光事業者への地域資源のPR、まちの魅力の発掘などを通じ、本市への誘客につながるような魅力を情報発信します。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● シティプロモーション推進事業補助事業	● シティプロモーション推進事業補助事業	● シティプロモーション推進事業補助事業
	900 千円	1,200 千円	1,200 千円
イ	● ふるさと納税推進事業 ● 移住相談会の実施 ● シティプロモーション広告事業	● ふるさと納税推進事業 ● 移住相談会の実施 ● シティプロモーション広告事業	● ふるさと納税推進事業 ● 移住相談会の実施 ● シティプロモーション広告事業
	1,585,000 千円	1,001,200 千円	501,200 千円
ウ	● 「かさい喝采みやげ」の充実 ● 観光情報発信、観光資源の発掘・PR(観光協会事業) ● 「かさいまちあそび」の推進	● 「かさい喝采みやげ」の充実 ● 観光情報発信、観光資源の発掘・PR(観光協会事業) ● 「かさいまちあそび」の推進	● 「かさい喝采みやげ」の充実 ● 観光情報発信、観光資源の発掘・PR(観光協会事業) ● 「かさいまちあそび」の推進
	9,525 千円	10,500 千円	10,500 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	シティプロモーション推進事業補助件数	—	5	件
イ	ふるさと納税額	2,004	1,000	百万円
	出張相談会 参加数	6	5	回

ウ	「かさい観光ナビ」アクセス数	178	200	千ビュー
	観光協会 SNS フォロワー数【累計】	3,592	4,000	人
	「かさいまちあそび」参加者数	573	750	人

施策⑩ 広報・広聴の充実

ア 親しみやすく読みやすい広報誌を全市民に配布し、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースを積極的に進め、情報発信の充実に努めます。

イ ホームページやSNSなどの媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに提供できる体制を強化します。

ウ 様々な手段や機会を通じて市民のニーズを把握するとともに、市民から寄せられる提案や要望、意見に対する回答について、適切かつ迅速な対応を行います。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 報道機関へのプレスリリースの実施 ● 広報かさいの作成	● 報道機関へのプレスリリースの実施 ● 広報かさいの作成	● 報道機関へのプレスリリースの実施 ● 広報かさいの作成
	7,000 千円	7,000 千円	7,000 千円
イ	● CMS によるホームページの運用	● CMS によるホームページの運用	● CMS によるホームページの運用
	2,520 千円	2,520 千円	2,520 千円
ウ	● タウンミーティング（住民企画型含む）の実施 ● 要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	● タウンミーティング（住民企画型含む）の実施 ● 要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	● タウンミーティング（住民企画型含む）の実施 ● 要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握
	100 千円	100 千円	100 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	マスメディアの掲載件数	385	415	回
イ	ホームページの延べ更新数	—	5,000	ページ
ウ	要望書等（市民ふれあい提案・メール含む）の回答実績	77	100	件

施策 12 お互いを認め合える社会の実現

施策⑬ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進

ア 家庭、学校、職場や地域等で様々な人権問題や多様な性のあり方に関する教育や啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。

イ 家庭や学校、施設等における、子どもや高齢者等に対する虐待の防止、DV被害者への支援に取り組みます。

ウ 孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権文化をすすめる市民のつどい ● 地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン ● 加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等） ● 人権映画会 ● 長島愛生園訪問事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権文化をすすめる市民のつどい ● 地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン ● 加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等） ● 人権映画会 ● 長島愛生園訪問事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権文化をすすめる市民のつどい ● 地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン ● 加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等） ● 人権映画会 ● 長島愛生園訪問事業
	2,134 千円	2,134 千円	2,134 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● DVセンター運営事業 ● 子ども家庭総合支援拠点運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● DVセンター運営事業 ● 子ども家庭総合支援拠点運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● DVセンター運営事業 ● 子ども家庭総合支援拠点運営事業
	16,867 千円	16,867 千円	16,867 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者（児）相談支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者（児）相談支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者（児）相談支援事業
	27,298 千円	27,298 千円	27,298 千円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 権利擁護センター設置事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 権利擁護センター設置事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 権利擁護センター設置事業
	0	8,000 千円	8,000 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	人権学習会参加者数	3,398	3,500	人
イ	婦人相談員数	1	1	人
	子ども家庭支援員数	1	2	人
ウ	障がい者（児）相談延べ件数	11,953	15,800	件
	権利擁護に関する相談件数	0	35	件

施策⑳ 男女共同参画の推進

ア 行政や自治会などまちづくりの分野において自分らしく活躍できるよう、学校や地域、各機関等に対する啓発や情報提供などを行い、誰もが参加しやすい環境づくりに取り組みます。

イ 女性の雇用促進のため、ハローワーク*との連携による就労に関する情報の提供や各種講座を開催するとともに、企業への啓発に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性リーダー育成事業 ● 地域女性活躍推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性リーダー育成事業 ● 地域女性活躍推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性リーダー育成事業 ● 地域女性活躍推進事業
	1,180 千円	3,180 千円	3,180 千円

イ	<ul style="list-style-type: none"> ● ふるさとハローワークの運営【再掲】 ● 女性活躍就職支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● ふるさとハローワークの運営【再掲】 ● 女性活躍就職支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● ふるさとハローワークの運営【再掲】 ● 女性活躍就職支援事業
	14,689 千円	12,974 千円	12,974 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	女性管理職登用率	15.2	20	%
イ	女性活躍関連セミナー参加者数	19	30	人

施策③⑤ 多文化共生と平和のまちの実現

ア 在住外国人にとっても暮らしやすいまちとなるよう、学習支援や生活情報の多言語化を進めるとともに、NPO法人への支援と連携による市民レベルでの交流活性化を図ります。

イ 外国人との多文化共生を目指すための拠点施設の整備に取り組みます。

ウ 鶉野飛行場跡などの地域資源を活用した平和ツーリズムを展開し、平和について学び、体験できる機会の提供を進めていきます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人児童の学習サポート ● 支援者育成 ● 国際理解と情報発信 ● やさしい日本語教室* ● 外国人への医療通訳支援業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人児童の学習サポート ● 支援者育成 ● 国際理解と情報発信 ● やさしい日本語教室* ● 外国人への医療通訳支援業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人児童の学習サポート ● 支援者育成 ● 国際理解と情報発信 ● やさしい日本語教室* ● 外国人への医療通訳支援業務
	855 千円	855 千円	855 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 多文化共生の総合的な推進計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多文化共生の総合的な推進計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 推進計画に基づく事業実施
	0	4,400 千円	未定
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ● 加西市地域活性化拠点施設指定管理 ● 平和ツーリズム推進事業、資料調査・アーカイブ化事業 ● sora かせいファンクラブシステム構築事業 ● グリーンローモビリティ実証実験 ● 道の駅基本計画及び PFI 事業計画策定業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加西市地域活性化拠点施設指定管理 ● 平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業 ● グリーンローモビリティ導入 ● 鶉野メタバース事業 ● 道の駅官民連携事業、用地調査・測量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加西市地域活性化拠点施設指定管理 ● 平和ツーリズム推進事業（バス運行、イベント） ● 展示・資料調査事業（企画展、資料収集・アーカイブ化、監修） ● 道の駅基本設計 ● 道の駅用地買収
	81,700 千円	170,300 千円	250,100 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	住民交流事業参加者数	563	620	人

イ	市内居住外国人数	1,184	2,000	人
ウ	修学旅行・校外学習で来訪する学校数	9	60	校

政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進

施策⑳ 行財政運営の効率化

ア 行政サービスの効率的な提供や質の向上を図るため、組織体制の整理や職員研修による資質向上に取り組めます。

イ 効率的な行政運営や持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。

ウ 自主財源確保のための市税及び使用料等の徴収体制強化を図ります。

エ 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。

オ 時差出勤やテレワークなど、職員のワーク・ライフ・バランス[※]に配慮した業務環境を構築します。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	● 広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	● 広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	● 広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成
	743 千円	743 千円	743 千円
イ	● 歳入確保、歳出抑制 ● 新たな市債 [※] の発行の抑制 ● 財政調整基金、減債基金の一定額の確保	● 歳入確保、歳出抑制 ● 新たな市債 [※] の発行の抑制 ● 財政調整基金、減債基金の一定額の確保	● 歳入確保、歳出抑制 ● 新たな市債 [※] の発行の抑制 ● 財政調整基金、減債基金の一定額の確保
	0	0	0
ウ	● 市税等収納向上対策	● 市税等収納向上対策	● 市税等収納向上対策
	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円
エ	● 旧庁舎解体工事 ● 固定資産台帳データ管理及び更新 ● 事業者への立ち入り調査、指導	● 固定資産台帳データ管理及び更新 ● 事業者への立ち入り調査、指導	● 固定資産台帳データ管理及び更新 ● 事業者への立ち入り調査、指導
	60,660 千円	660 千円	660 千円
オ	● 時差出勤の制度導入・活用 ● テレワークの推進	● 時差出勤の制度導入・活用 ● テレワークの推進	● 時差出勤の制度導入・活用 ● テレワークの推進
	930 千円	930 千円	930 千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	広域研修への参加人数	91	115	人
イ	実質公債費比率 [※] 【減少指標】	7.6	7.5	%
	将来負担比率【減少指標】	69.4	65.0	%

ウ	収納率（現年分）	99.0	99.0	%
	収納率（過年分）	31.6	25.8	%
エ	入札案件の設計額に対する契約額の比率	82.1	84.5	%
オ	時差出勤の活用人数	0	60	人
	テレワークの実施件数	0	480	件

施策⑳ ICTの利活用の推進

ア 行政事務の効率化を実現するため、AIやRPAなど、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めるとともに、リモートワークに適した環境整備に取り組みます。

イ 効率的な行政手続きを実現するため、マイナンバーカードの普及促進や行政手続きのオンライン化などに取り組むとともに、情報通信基盤の整備を進めます。

（主な事業・経費）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● RPAの利用 ● ビジネスチャットツール 	<ul style="list-style-type: none"> ● RPAの利用 ● ビジネスチャットツール 	<ul style="list-style-type: none"> ● RPAの利用 ● ビジネスチャットツール
	5,148千円	5,148千円	5,148千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政事務文書の電子化 ● タブレット端末の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政事務文書の電子化 ● タブレット端末の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政事務文書の電子化 ● タブレット端末の導入
	6,166千円	3,756千円	3,756千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施 ● ネット申請対応ツール導入 ● 行政手続きオンライン化に伴う環境整備及びシステム改修作業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施 ● ネット申請対応ツール導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施 ● ネット申請対応ツール導入
	57,333千円	12,011千円	12,011千円

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	RPAのシナリオ動作回数	0	300	回
	複写機等の印刷枚数	6,280	6,080	千枚
イ	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の発行枚数	0	15,000	枚

施策㉑ 広域連携と公民連携の推進

ア 市単独では実施が難しい業務の運営や地域のより一層の活力向上を実現するため、一部事務組合の他、定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携を進めていきます。

イ 大学や企業等との連携協定により一層まちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> ● 北播磨広域定住自立圏での取組の実施 ● 播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北播磨広域定住自立圏での取組の実施 ● 播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北播磨広域定住自立圏での取組の実施（改定含む） ● 播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施
	123 千円	123 千円	450 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> ● 連携大学・企業等との事業実施 ● 連携大学・企業等との新たな取組の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 連携大学・企業等との事業実施 ● 連携大学・企業等との新たな取組の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 連携大学・企業等との事業実施 ● 連携大学・企業等との新たな取組の検討
	0	0	0
	<ul style="list-style-type: none"> ● 神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携
0	0	0	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンにおける各連携事業の KPI 平均達成率	—	100	%
イ	包括連携協定数【累計】	9	12	件
	学校等との協力事業数【累計】	2	5	事業

あ	
空き家バンク	空き家の有効活用を通して、地域住民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図るため、空き家情報の提供を行うもの。
アフタースクールゼミ	北条高校生を対象に民間教育機関の講師による学習機会を提供し、更なる学力の向上を目指し、もって北条高校の生徒確保と活性化、さらには加西市の活性化を図ることを目的として、北条高校活性化協議会が、平成27年4月から北条高校アフタースクールゼミ事業を実施。
お	
オープンスクール	子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりを薦めるため、保護者や地域の方に学校の教育活動のありのままの姿を公開する取組。平成16年度から始まった兵庫県の施策。
か	
観光まちづくり協会	市内の価値ある歴史・文化・特産物等の観光資源や、まちづくりにつながる行事イベント情報の発掘と振興を統括して行い、市内外に総合的なPRすることにより観光客の招来を促し、市民が元気で自信と誇りを持てるまちづくりを推進していく団体。
き	
基金	地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
く	
繰出金	一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。例としては、一般会計から繰り出す国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療各特別会計に対する繰出金等がある。
グリーンコンシューマー	買い物をするときに、できるだけ環境に配慮した製品を選んで購入する消費者。
け	
景観形成地区	兵庫県の「景観の形成等に関する条例」（景観条例）に基づく指定制度の一つ。指定対象となる優れた景観の保全及び維持または創造を目的とし、「歴史的景観形成地区」「住宅街等景観形成地区」「まちなか景観形成地区」「沿道景観形成地区」に種別され、個々の地区に応じた景観形成基準（景観ガイドライン）が定められている。
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充当される割合。
ゲストティーチャー	地域住民が、自らの専門性や経験・特技を活かしてボランティア講師として授業等で指導するもの。加西市では、学校からの依頼により自然・ふるさと体験学習や本の読み聞かせ等、様々な指導を行っている。
こ	
公債費	市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
公民館登録グループ	公民館に登録して公民館を拠点に知識・技術の習得を自主的に継続して行い、その活動を通じて仲間づくりと地域社会への貢献を目指す社会教育活動・学習活動グループ。
コーディネート	いろいろな要素を統合したり調整したりして、一つにまとめ上げること。
さ	
サロン事業	レクリエーション活動等を開催等、障害者の交流・余暇活動による社会参加を促進する場。

し	
市債	家庭における借金にあたるもの。通常は、市民負担の世代間の公平を確保するため、建設事業費の財源とされる。
実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。この指標が18%以上の団体は引き続き地方債の発行に許可を必要とする。
食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる人を育てること。
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。人件費には、議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、地方公務員共済組合負担金、退職手当組合負担金、災害補償費、職員互助会補助金等がある。
せ	
製造品出荷額	事業所の所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を当該事業所から出荷した額。
ち	
地産地消	地域生産地域消費の略語で、地域で生産された様々な生産物や資源（主に農産物や水産物）をその地域で消費すること。
地方交付税	地方公共団体の税源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。
と	
投資的経費	道路の整備や教育施設建設など、公共施設を整備するための経費。災害復旧のための経費も含まれる。
特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。
特別指定区域制度	市町及びまちづくり団体が土地利用計画を策定し、集落区域及び特定区域内にある区域、公共施設が整備された区域において、地縁者の住宅や既存工場の用途変更等、条例で定めた一定の用途の開発が可能となる兵庫県の制度。
土地区画整理事業	土地区画整理事業とは、健全な市街地の整備と生活環境の改善をはかるため、道路や公園等の公共施設と宅地を一体的に整備し、総合的なまちづくりを進める事業。
に	
日本語教室	日本の国際化に伴い各地域で定住したり働いたりする外国人が、日本で生活する上での文化、生活、習慣、考え方などを学習できる教室。市民ボランティアなどが週に1回程度、地域の公民館などの施設を利用して、無料または教材の実費程度の参加費で日本語が学習できる。
認定農業者	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人の事。担い手農業者とも呼ばれる。

は	
ハローワーク	公共職業安定所の愛称。旧労働省が平成元年に愛称を公募、選定し、平成2年から使用。
ひ	
美バース	廃品回収のこと。「美しく生まれ変わる」を意味する造語。
病児・病後児保育	保育所等に通う子どもが病気または病気の回復期にあり、集団保育が困難でかつ保護者の仕事等により家庭での保育が困難な場合に、一時的に預かる事業。
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう。
ふ	
扶助費	生活保護法、児童福祉法などに基づき被扶助者に対して支給する費用をいう。
物件費	物品の購入に充てられる経費。例としては、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等がある。
普通会計	一般会計と特別会計のうち、地方財政法施行令12条に掲げる事業に係る公営企業会計等を合算した会計区分で、加西市における普通会計は一般会計に公園墓地整備事業特別会計を加えたもの。
ほ	
ポイントカード事業	加西独自の「大福帳」たぬきカードは、市内加盟店でのお買い物・ご利用時や廃油の回収時にポイントが貯まる。ポイントが満杯になったカード(満点カード)で、現金として加盟店・協力店で使用できるほか、市立加西病院人間ドック等助成券、町ぐるみ健診助成券も発行。
補助費等	補助費等には、報償費、役務費、負担金補助及び交付金、公課費等がある。下水道事業、病院事業等の公営企業への繰出金もこれに含まれる。
ゆ	
ゆうゆう会	運動・健康づくり普及推進員の会。地域における健康づくりのための運動等の普及を目的に平成23年度に養成。
ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍の違い、年齢・性別といった差異、障がい・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計(デザイン)。
り	
臨時財政対策債	地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として発行してきた地方債をいう。
ろ	
6次産業化	農産物の生産だけでなく、食品加工、流通、販売にも農業者が主体的かつ総合的に関わることで、農業経営の多角化を図ること。
わ	
若者広場	地域で若者が気軽に立ち寄り、集った仲間と楽しく交流できる若者の居場所づくりを推進するための事業。NPOや青少年団体・グループ等が運営こともある。ボランティアのグループ育成、若い人たちのスポーツ活動、文化活動、それらの発表の場づくり等の活動を行う。
ワーク・ライフ・バランス	個人が仕事上の責任を果たしつつ、結婚や育児をはじめとする家族形成のほか、介護やキャリア形成、地域活動への参加等、個人や多様なライフスタイルの家族がライフステージに応じた希望を実現できるようにすること。「仕事と生活の調和」と訳される。